

目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	3 7
3	財産目録（別紙 4）	3 8
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 0
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 1
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 2
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 3
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	4 4
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	4 5
1 0	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙 1）	4 6
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	4 8
	公益事業区分	5 4
	収益事業区分	5 7
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙 3 (②)）	6 0
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙 3 (③)）	6 1
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙 3 (④)）	6 2
1 5	基本金明細書（別紙 3 (⑥)）	6 3
＜拠点区分財務諸表＞		
1 6	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 4
1 7	財務諸表に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙 2）	6 9
1 8	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 0
1 9	財務諸表に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	7 3
2 0	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 4
2 1	財務諸表に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	7 9
2 2	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 0

2 3	財務諸表に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	8 5
2 4	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 6
2 5	財務諸表に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）（別紙 2）	8 9
2 6	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 0
2 7	財務諸表に対する注記（介護保険事業拠点区分用）（別紙 2）	9 3
2 8	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 4
2 9	財務諸表に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）（別紙 2）	9 7
3 0	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 8
3 1	財務諸表に対する注記（法人収益事業拠点区分用）（別紙 2）	1 0 1
	<拠点区分附属明細書>	
3 2	基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3 (⑧)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 0 2
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 0 4
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 0 6
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 0 8
	介護保険事業拠点区分	1 1 0
	その他の公益事業拠点区分	1 1 2
3 3	引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 1 4
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 1 5
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 6
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 7
	介護保険事業拠点区分	1 1 8
3 4	資金収支明細書・事業活動明細書（別紙 3 (⑩)・別紙 3 (⑪)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 2 0
	その他の公益事業区分	1 2 8
	法人収益事業区分	1 3 0
3 5	積立金・積立資金明細書（別紙 3 (⑫)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 3 2
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 3 3
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	1 3 4
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 3 5
	介護保険事業拠点区分	1 3 6
3 6	サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 (⑬)）	1 3 7

平成29年度 事業報告

はじめに

平成29年度は、社会福祉法人の制度改革の基となる社会福祉法が改正され、小平市社会福祉協議会（以下「本会」という。）においても、議決機関として地域の声を本会の運営に反映してきた評議員会や、執行機関である理事会、監査機関の監事いずれも、権限及び責任が明確化されたことに伴い、従来にも増して組織体制や財務規律の見直しと遵守に努めた一年となりました。

また、法改正により、少子高齢化と人口減少を背景とした「地域共生社会」の実現が打ち出され、地域住民等が主体的に地域福祉の推進への取組を行うこととされたことから、これまで以上に本会と地域の方々との協働が重要となることが明らかとなりました。

本会ではこの地域福祉への指向を捉え、「こだいらボランティアセンター」を中心とする小地域圏域に対するアプローチに加え、市内のモデル地区にコミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）を配置し、「地域包括支援センター中央センター」に配置された、第一層の生活支援コーディネーターによる全市的な取組とともに、地域課題を受け止め、関係機関と連携をしながらその地域の方々と共に問題解決に取り組む事業を始めました。この取組では、地域の皆さまからの評価と、さらなる充実に向けた多くのご意見をいただいております。全市的な展開に向けた検討をしていく必要があります。

また、「小平市立障害者福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）」及び「小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）」においては、常に利用者の立場に立った支援に努めるとともに、地域に開かれた地域福祉の拠点の一つである施設の指定管理者として事業運営に努めました。

その他にも、「こだいら生活相談支援センター」や「権利擁護センターこだいら」、「障がい者地域自立生活支援センターひびき」で実施している各種相談支援事業においては、組織横断的な支援体制の強化を図り、多様かつ複合的な相談に対応しました。

法人全体においては、現行の発展強化計画の最終年度であったことから、本会がすでに実施している事業や、地域住民及び関係諸機関・団体から求められている取組等について評価・検証し、新たに第3期発展強化計画を策定しました。

あわせて、本会を取り巻く環境の変化に対応するため、法人運営部門の強化と、相談支援事業及び地域支援事業の一体的展開を目的とした組織改編への検討を行い、地域共生社会の実現に向けて、これまで同様に本会が中核的な役割を果たすことができるよう、努めていくこととしました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

1 法人運営係

(1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえた役員及び組織体制等の強化を図り、諸会議の開催と研修等へ参加しました。

① 役員・評議員の現状（平成 30 年 3 月 31 日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	14 人	2 人	29 人

② 役員会等の開催

ア 評議員会

○6 月定時評議員会

・期 日：平成 29 年 6 月 26 日

・会 場：福祉会館

・出 席：25 人

・議決事項：

議案第 11 号 平成 28 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第 12 号 平成 28 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第 13 号 平成 28 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第 14 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 15 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 16 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 18 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員の報酬等に関する規程の制定について

議案第 19 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員の報酬等に関する規程の制定について

議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員（理事・監事）の選任について

○12 月評議員会

・期 日：平成 29 年 12 月 25 日

・会 場：福祉会館

・出 席：23 人（評議員 22 人 監事 1 人）

・議決事項：

監事監査報告

議案第 25 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 26 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 2 号）について

・報告事項：

1 各事業所等からの上半期報告

2 その他の報告

○3月評議員会

・期 日：平成 30 年 3 月 28 日

・会 場：福祉会館

・出 席：22 人

・議決事項：

議案第 3 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 4 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 9 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び社会福祉事業区分資金収支予算について

議案第 10 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支予算について

議案第 11 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支予算について

議案第 14 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員（理事）の選任について

・報告事項：

1 平成 30 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

イ 理事会・三役会

○6月理事会

・期 日：平成 29 年 6 月 12 日

・会 場：福祉会館

・出 席：12 人（理事 11 人 監事 1 人）

・議決事項：

議案第 11 号 平成 28 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第 12 号 平成 28 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第 13 号 平成 28 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第 14 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 15 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 16 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 17 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事等選出規程の制定について

議案第 18 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員の報酬等に関する規程の制定について

議案第 19 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員の報酬等に関する規程の制定について

議案第 20 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程の制定について

議案第 21 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会平成 29 年 6 月定時評議員会の招集について

・報告事項：

- 1 後援名義等使用承認について
- 2 福祉のつどいの開催について

○6 月臨時理事会

- ・期 日：平成 29 年 6 月 26 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：16 人（理事 14 人 監事 2 人）
- ・議決事項：

社会福祉法人小平市社会福祉協議会会長の選定について

社会福祉法人小平市社会福祉協議会副会長の選定について

社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について

議案第 23 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会顧問の委嘱について

議案第 24 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度施行に伴う第三者委員の選任について

・報告事項：

各事業所等からの報告

○12 月理事会

- ・期 日：平成 29 年 12 月 15 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：15 人（理事 13 人 監事 2 人）

・議決事項：

議案第 25 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 26 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 27 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会平成 29 年 12 月評議員会の招集について

監事監査報告

・報告事項：

1 会長等の職務執行状況報告

2 後援名義等使用承認について

3 第 45 回社協福祉バザーのご報告について

○1 月理事会

・期 日：平成 30 年 1 月 26 日

・会 場：福祉会館

・出 席：14 人（理事 12 人 監事 2 人）

・議決事項：

議案第 1 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会個人情報保護規程の全部を改正する規程の制定について

・協議事項：

1 平成 30 年度事業計画(案)について

・報告事項：

1 各事業所等からの報告

2 後援名義等使用承認について

3 第 45 回社協福祉バザーのご報告について

○3 月理事会

・期 日：平成 30 年 3 月 19 日

・会 場：福祉会館

・出 席：12 人（理事 10 人 監事 2 人）

・議決事項：

議案第 2 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 3 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 4 号 平成 29 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 5 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会事務局規程の一部を改正する規程の制定について

- 議案第 6 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 7 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 8 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 9 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び社会福祉事業区分資金収支予算について
- 議案第 10 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支予算について
- 議案第 11 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支予算について
- 議案第 12 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会平成 30 年 3 月評議員会の招集について
- 議案第 13 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会事務局長の任用につき同意を求めることについて

・報告事項：

- 1 各事業所等からの報告
- 2 後援名義等使用承認について
- 3 平成 30 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第 1 回監事会

- ・期 日：平成 29 年 5 月 24 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：2 人
- ・内 容：平成 28 年度事業報告及び決算

○第 2 回監事会

- ・期 日：平成 29 年 11 月 22 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：2 人
- ・内 容：平成 29 年度上半期執行状況

エ 各種研修会への参加

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：平成 29 年 8 月 25 日
- ・視察先：相模原市社会福祉協議会

- ・出席：8人
- オ 各種研修会への参加
 - 会長・役員・事務局長研究協議会
 - ・期 日：平成 29 年 9 月 29 日
 - ・会 場：中野サンプラザ
 - ・出 席：4 人
 - 監事説明会（フォローアップ編）
 - ・期 日：平成 30 年 2 月 5 日
 - ・会 場：ルネこだいら
 - ・出 席：1 人

③ 管理運営の充実

- ア 個人情報保護規程の改正やアクティブディレクトリサーバーの導入等により、個人情報保護に関する取り扱いを強化し、情報セキュリティ対策を推進した。
- イ 各種職員研修を実施し、専門知識の習得や職員の自己啓発意欲を高めるとともに、職員の能力の向上を図った。
- ウ 産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図り、誰もが利用しやすい安心な環境づくりに努めた。
- エ 小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。
- オ 時代の要請や地域のニーズに即応した効果的・効率的な組織体制の在り方を検討し、新たな事務局組織の改編を進めた。

(2) 調査研究

- ① 現行の発展強化計画を見直し、さらなる実施事業の充実のために第3期発展強化計画を策定した。
- ② 小平市の地域性を勘案した「地域包括ケアシステム」構築に向けた研究を進め、CSWをモデル地区に配置し、生活支援コーディネーターとの効果的な連携の在り方等について研究を行った。
- ③ 各種基金の有効活用に向けた研究を進めた。

(3) 連絡調整

- ① 「第三次小平市地域福祉活動計画」に基づき、市民や小平市をはじめ、関係諸機関・団体等との連携を強化し、地域福祉の推進に向けたネットワークの構築に努めた。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等の会議に参加するなど、連携強化に努めた。
- ③ 「社会福祉法人に求められている社会貢献事業」について、地域の社会福祉法人等と連携し、地域公益活動推進連絡会の準備会を開催した。

(4) 普及宣伝

- ① 「社協だより」及び「社協だより特集号」を発行し、市民や関係諸機関・団体等に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。

「社協だより」 発行部数：518,400部（86,300/回×年4回、86,600/回×年2回、タブロイド版、4ページ、表紙・裏表紙カラー、中面2色）

- ② 本会ホームページやパンフレット等を通じ、市民や関係諸機関・団体に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。
- ③ 会員増強、共同募金、歳末たすけあい運動及び福祉バザー等の本会実施の事業に際して、市内全域にポスター、パンフレット等を配布してその主旨を周知し、その結果についても「社協だより」等を通じて報告した。また、市民まつり等の開催時にブースの設置等による広報に努めた。
- ④ 事業計画及び予算書、事業報告及び決算書を発行し、実施事業の周知と経営の透明性を図った。

(5) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について、市民とともに考える場として「福祉のつどい」を開催した。

期 日：平成29年6月24日

会 場：福祉会館 市民ホール

参加者：約200人

内 容：第1部 表彰（特別表彰：25人、表彰：43人4団体、感謝：27人13団体）

第2部 心にしみる短詩入賞作品発表

（応募総数 一般の部：609作品 児童の部：738作品）

第3部 講演「自分の可能性を求めて」

成田真由美氏（元パラリンピック競泳選手）

- ② 小平市と共催で「小平市高齢者福祉大会」を開催した。

期 日：平成29年9月13日

会 場：ルネこだいら

参加者：約1,000人（被表彰者を含む）

内 容：90歳を迎えた方の表彰、記念品贈呈（被表彰者：620人）

幼稚園児、高齢クラブ、民生委員児童委員、芸能人による演芸等

(6) 緊急援護

- ① 緊急に援護を必要とする方に対し、交通費、食事等の援助を行った。

延100件 659,000円

- ② 火災等の罹災者に対し、見舞金を贈った。

延2件 3人分 15,000円

- ③ 緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、食糧を提供した。

延3件 9人分

(7) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭への見舞金の支給及び遺児に対し学費を援助した。

見舞金 1 人あたり 20,000 円 実績 5 人
学費援助 1 人あたり 100,000 円 実績 2 人

(8) 備品（機材等）の貸出

- ① 車いすの貸出を行った。 延 155 件
- ② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。 延 64 件

(9) 収益の取組

- ① 本会の自主財源確保のため、市内施設に自動販売機（31 台）を設置し管理を行った（継続）。

収益額：4,296,986 円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部・西部
地域センター	11	
公園	2	中央・東部
福祉センター	4	たいよう・あおぞら
その他公共施設等	7	福祉会館・ふれあい下水道館・ふるさと村・元気村おがわ東・リサイクルセンター・上水テニスコート
設置台数計	31	

- ② ボランティアサロン（手作りサロン）を運営し、バザー等で手作り作品の販売を行い、地域福祉活動を目的とした収益事業を行った。

活動日数：124 日
活動人数：延 556 人
収益額：546,301 円

(10) 地域における公益的な取組

- ① 「社会福祉法人に求められている社会貢献事業」について、地域の社会福祉法人等と連携し、地域公益活動推進連絡会の準備会を開催した。（再掲）
- ② 東社協を事務局とする「東京都地域公益事業推進協議会」に参画し、全都的に展開される取組に協力した。

(11) その他

○平成 29 年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	3,555人	1,768,100円
	賛助会員	1,000円	1,792人	1,793,000円
	特別会員	2,000円	391人	811,000円
事業所	正会員	2,000円	167件	341,900円
	賛助会員	5,000円	42件	213,750円
	特別会員	10,000円	53件	715,300円
合 計			6,000人(件)	5,643,050円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

○本会によせられた苦情等の件数

事業所等	苦情	要望	意見
事務局	5	4	0
たいよう福祉センター	3	0	0
あおぞら福祉センター	1	0	0
合 計	9	4	0

2 地域福祉推進係

(1) ボランティアセンターの運営

- ① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。
 - ・相談件数：延703件
- ② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人並びに団体の方々を登録し、団体運営に対する相談支援や個人ボランティアの要望を汲み取った対応に努めた。
 - ・個人ボランティア：230人
 - ・登録団体：68団体1,747人
- ③ 多様化する市民のニーズや社会参加の形態に応えるため、市民に関心の高いテーマ等を題材にした講座等を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

ア 防災交流会の開催

災害時に備えた、「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、訓練や講座修了者を中心とした交流の場を開催した。 定例会：年6回

イ 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

ボランティア活動を始めのきっかけづくりを目的として開催した。

- ・会 場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延66人

期 日	場 所	内 容	人数
平成 29 年 5 月 26 日	活動室	地域ボランティア養成講座 「大人のための絵本のお話し」	21
7 月 28 日	ほのぼの館内 和室	地域ボランティア養成講座 「腹式呼吸で健康に！」	28
11 月 20 日	活動室	地域ボランティア養成講座 「タオル帽子を作ろう！」	10
平成 30 年 1 月 26 日	活動室	「地域に知ってもらおう」ってどういうこと？	7

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」

地域住民や地域の施設等が参加し、展覧会やイベントを通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：平成 29 年 9 月 5 日～9 日
- ・内 容：体験コーナー 「アクセサリートレーを作ろう」「切手ボランティア」
ボランティアグループ協力によるイベント
「ミニライブと縁側カフェ」「人形劇と語り・紙芝居」「K. K. 7 健康体操」
福祉施設等 8 団体の製品・作品の紹介
- ・参加者：延 502 人

ウ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラっとプラっと」の開催

地域で活動するボランティア、市民活動団体の協力を得て、より多くの方々に市民活動や地域での取組等を知ってもらおうとともに、参加者が地域社会とどのような形で関わりあえるのかを考えてもらうきっかけづくりの場として開催した。特に東部エリアにおける地域活動に関わる人材養成につながる企画内容とした。

- ・会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延 69 人

期 日	場 所	内 容	人数
平成 29 年 7 月 13 日・19 日	多目的ホール	布のおもちゃをつくってあそぼう！①②	12
11 月 13・20・27 日	多目的ホール	はなこ傾聴塾①②③	29
平成 30 年 3 月 14 日	多目的ホール	ザ・ボランティア懇親会！	28

○【特別企画】「さわやか館まつり」

さわやか館で活動中のボランティアや地域団体が参加し、展示発表やイベントを通して様々な世代が交流した。また、期間中ミニバザーを開催した。

- ・期 日：平成 29 年 10 月 16 日～19 日
- ・内 容：体験コーナー「タオル帽子作り」「体操と魚釣りゲーム」「使用済み切手の整理」「絵本の読み聞かせ」「昔の道具を使って傾聴」「アクリルたわし作り」「絵手紙描き体験」「紙芝居」
ボランティア活動等 8 団体の活動紹介

- ・参加者：延 138 人（ミニバザー来場者を除く）

エ 2017 夏！体験ボランティア in こだいらの実施

日頃、ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。

- ・期 日：平成 29 年 7 月 23 日～8 月 31 日
- ・対 象：説明会：平成 29 年 7 月 14 日、21 日 福社会館
- ・活動先：高齢者、障がい児・者、児童、地域イベント等 74 のプログラム
- ・参加者：53 人（延 85 人）

	男	女	計
小学生	0	3	3
中学生	2	7	9
高校生	9	27	36
専門学校生	0	0	0
短大生	0	0	0
大学生	0	0	0
社会人	1	4	5

オ 「総合的な学習の時間」の協力に伴う学校支援

公立の小学校、中学校で実施されている「総合的な学習の時間」や「東京都教育の日」の福祉体験等について、本会登録ボランティア団体、障がい者団体等の協力を得て支援した。（単位：回）

学校区分	身障	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ	合計
市内小・中学校	1	13	8	10	6	7	3	4	52

- ・福祉体験者数(児童・生徒)：小学生 延 4,145 人 中学生 延 170 人
- ・協力者数：延 359 人

【体験内容】

身 障：身体障がい者の講話及び交流 協力＝当事者

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及び盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手 話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループトライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点 字：点字体験学習

協力＝点字サークルけやき、点訳サークルかりん、点字の会てんとう虫

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験

協力＝高齢者介護の会ぬくもり、生活リハビリセンター六三四、リハビリホームグランダ花小金井、ツクイ小平仲町、当事者

知 的：知的障がいの理解体験と親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい者スポーツ交流

協力＝当事者、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

○社協福祉バザーでの販売、事業運営の福祉体験

小平第六中学校（中学3年生 176人）

カ 市役所職員研修（協力事業）

市役所の窓口業務に活かすため、入庁2～4年目の職員を対象として、車いす、高齢者疑似体験や障がい者とのコミュニケーションの取り方などを登録ボランティア団体、障がい当事者等の協力のもと実施した。

期 日	会 場	内 容	人数
平成 29 年 11 月 22 日	市役所	手話、高齢者、車いす疑似体験 知的障がい理解についての講話 ガイドヘルプ体験、視覚障がい者の講話	26

④ 地域におけるネットワークの強化

ア ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化などボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

イ 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア環境の醸成や、施設間同士のネットワークの構築に努めた。 開催回数：年4回

⑤ 広報・啓発の充実

ア ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を年6回発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。 各3,200部

イ ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

⑥ 防災・減災に関する取組の充実

災害時におけるボランティア活動等に関する協定書に基づいて策定した、災害ボランティアセンターマニュアルに従い、市民と協力して「災害ボランティアセンター」設置・運営訓練を実施した。また、「災害ボランティアセンターの利用のしかた」等のイラストパネルを作成して、啓発活動を行った。

⑦ ボランティア活動の環境整備

ア 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付けを行った。

○ボランティア保険

・人 数：2,641人（うち助成247人）

・件 数：336件

○行事保険

・件 数：114件

イ 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、ボランティアセンター登録団体の活動を支援した。

ウ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

(2) 小地域福祉活動の推進

① CSW（地域福祉コーディネーター）の配置

各種事業や相談業務を通じて把握した個別の地域生活課題を専門機関や事業につなげたほか、個人や団体、専門機関等から寄せられた相談について、地域で活動を立ち上げる支援やコーディネートを行った。

相談件数：421件（うち新規相談 225件、継続相談 196件）

調整件数：延 2,398件

② 小地域活動への支援

地域住民等が中心に運営する多世代交流の場などの小地域活動を積極的に支援するとともに、地域の実情に合った多様な活動を地域住民とともに推進し、活動の担い手育成や関連講座の開催等の支援を行った。

【居場所立ち上げ講座】

- ・期 日：平成 29 年 12 月 7 日～平成 30 年 1 月 25 日（全 4 回※うち見学体験 1 回）
- ・参加者：34 人
- ・講 師：熊田 博喜氏（武蔵野大学人間科学部教授）、本会職員
- ・共 催：小平市

(3) 小平市子ども広場の運営

小平市子ども広場は、地域子育て支援拠点事業として、市内 6 か所で運営を行っている。子育て中の保護者の交流やつどいの場の提供、子育てに関する相談援助や地域の子育て情報の提供、子育てや子育て支援に関する講習会等の実施、乳幼児から中学生までの子どもの遊び場の提供や遊びの指導などを行った。

	さわやか館	小川東町	中島	大沼	天神	上水本町	合計
利用者延べ人数（人）	19,470	7,479	8,715	12,015	15,681	11,150	74,510
イベント・講座参加人数（人）	11,350	12,468	5,271	5,955	8,922	7,758	51,724
相談件数（件）	61	76	77	72	42	57	385

① イベントの開催

- ア コンサート（ハンドベル、バイオリン、ヴィオラ、ミュージックベル）
- イ お誕生会、パネルシアター、紙芝居、ペープサート、絵本の読み聞かせ 等
- ウ 卓球大会、オセロ大会、紙飛行機大会、竹馬検定、スタンプラリー、おまつりごっこ（小学生の実行委員による異年齢交流イベント） 等

② 講座・講習会等の開催

- ア 言葉をはぐくむヒント講座、乳幼児の歯みがき講座、ベビーマッサージ、子育てに活かせるアドラー講座、親子リトミック、ヨガ講習会、フラダンス講習会、ストレッチ講習会、わらべうた講習会、ベビーマッサージ講座、食育講座 等
- イ 子育て講座「トイレトレーニング」、「笑いヨガ」、「お父さんも知っておこう救急法」、「イヤイヤ期の子育て」、「絵本であそぼう!」、「まだ間に合う夏のおむつはずし」、

「セルフケアでリフレッシュ」、「こころの通い合う親子関係づくり」等
ウ 親子絵手紙講習会、昔話講座、アナログゲームであそぼう 等

(4) 高齢者福祉

① ほのぼのひろばの支援

一人暮らし高齢者等の社会参加や介護予防を目的に、地域のボランティアや民生委員児童委員が主体的に取り組んでいるほのぼのひろばを支援した。

・会 場：上水新町地域センター、津田公民館、学園東町地域センター、花小金井北地域センター、中島地域センター①・②、天神地域センター、学園西町地域センター、小川西町地域センター、小川東第二地域センター、御幸地域センター、上水本町地域センター、多摩済生園、喜平地域センター、上水南公民館

・内 容：歌やおしゃべり、軽体操、手作り小物、陶芸等

・参加者：延 3,959 人（うち、協力者延 1,502 人）

② 居場所・拠点づくりとして「小平市高齢者交流活動支援事業」を受託し、高齢者を主体とした多世代を含めた自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げ費用や運営費などの助成を行い、誰もがいきいきと暮らせる地域社会の支えあいを進めた。

平成 29 年度助成実績：9 団体、1,392,093 円

③ 児童との交流を通し、高齢者の生きがいをづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

・実施日数：242 日

・利用者数：延 3,208 人

・児童交流数：延 702 人

・ボランティア数：延 534 人

ア 活動

囲碁・将棋、交流麻雀、パッチワーク、ちぎり絵、折り紙、絵手紙、ストレッチ体操（声帯萎縮予防）、ガーデニング、トランプ遊び、輪投げ、卓球、エアホッケー、楽器演奏（大正琴・ハーモニカ）、唱歌、写仏 等

イ イベント

避難訓練、健康相談、吹き矢、懐かしの歌、腹話術、楽器演奏発表会、フラダンス鑑賞会、ボランティア合唱団の発表会、バイオリン鑑賞会、健康吹き矢講座 等

ウ 季節の行事

盆踊り・フラダンス鑑賞会・クリスマス会・新年会 等

エ 児童交流

児童合唱、学校探検（交流室内見学）、二小児童作品展への作品出展、中学生の職場体験、昔遊び 等

(5) 障がい児・者福祉

① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・期 日：平成 29 年 5 月 30 日～平成 30 年 3 月 6 日（全 36 回）
- ・会 場：福祉会館
- ・対 象：市内在住、在勤、在学者（高校生以上）で全日程を出席でき、講習会修了後ボランティア活動ができる方
- ・参加者：40 人（うち修了者 33 人）
- ・講 師：小平市聴力障害者協会会員
- ・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関と情報交換、災害時要援護者の課題に取り組んだ。また、小平市総合防災訓練への参加、本会主催講座に対する講師・企画協力を得た。

定例会：年 7 回

(6) 社協福祉バザー

市民の協力を得て第 45 回社協福祉バザーを実施し、収益金については地域福祉事業に活用した。

- ・期 日：平成 29 年 11 月 3 日
- ・会 場：福祉会館および玄関前ロータリー等
- ・収 益：下表のとおり

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収 益	7,172,893 円	7,373,752 円	6,342,359 円

(7) 共同募金地区協力会活動

① 赤い羽根共同募金

- ・期 間：平成 29 年 10 月 1 日～12 月 31 日
- ・募金額：3,340,097 円（うち街頭募金 37,180 円）
- ・ボランティア・福祉施設の協力を得て、市内 3 か所で街頭募金活動を行った。

② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

- ・期 間：平成 29 年 12 月 1 日～12 月 31 日
- ・募金額：4,001,309 円（うち街頭募金 29,174 円）
- ・ボランティアの協力を得て、市内 3 か所で街頭募金活動を行った。

(8) 共同募金配分事業

① 赤い羽根共同募金配分事業

- ・12 施設、2,410,000 円

② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金配分事業

ア 要保護世帯に対する見舞金の支給(年末見舞金)

・13人 130,000円

イ ボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等への助成

・14団体 1,154,000円

(9) 各種団体への支援

① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金の申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。

② 高齢クラブの助成

・対象：市内高齢クラブ

・助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000円

単位高齢クラブ 1クラブ 10,000円 30団体

③ 子ども会助成金の支給

・期日：平成29年7月7日

・会場：福祉会館

・対象：市内各地区子ども会 108団体

・支給額：子ども1人200円 総額984,600円

④ 遺族会への活動助成

3 福祉相談係

(1) こだいら生活相談支援センターの運営

複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援を行い、生活困窮者の自立を促進するとともに、問題の解決に向けて関係機関と連携して取り組み、困窮者支援を通じた地域づくりを行った。

① 相談体制の強化

相談者の生活状況の把握を行うための訪問(112件)や、ハローワーク・市などの関係機関への同行支援(52件)を積極的に行うとともに、CSW(地域福祉コーディネーター)・権利擁護センター専門員などと同行訪問を行い、相談支援機能の充実と相談体制の強化に努めた。

② 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障害者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して生活福祉資金等の貸付けを行った。[福祉費(生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等)、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額(円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額(円)
--------	--------	----------	--------	--------	----------

緊急小口資金	6	260,000	総合支援資金	0	0
臨時特例つなぎ	0	0	(生活支援費)	0	0
生活福祉資金	60	98,661,000	(一時生活再建費)	0	0
(教育支援費)	34	93,021,000	(住宅入居費)	0	0
(就学支度費)	25	5,190,000	不動産担保型資金	0	0
(生業・その他)	1	450,000			
合			計		
			66	98,921,000	

③ 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に自立することを支援するため、低所得者や離職者に対して生活及び就労等に関する相談支援、家計相談、学習支援を行った。

・自立相談支援業務

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
新規相談受付件数	21	17	16	21	19	19	23	23	11	22	27	30	249
支援プラン作成件数	10	15	8	14	15	6	13	10	8	13	10	11	133
就労支援対象者数	6	4	5	6	5	3	6	2	2	6	4	3	52
家計相談利用件数	0	0	1	0	0	1	2	0	1	2	0	0	7

・学習支援業務

開講日数	49日	98コマ
------	-----	------

対象：生活困窮世帯の中学生・小学6年生（小学6年生は、平成29年8月開始）

日時：毎週土曜日 2コマ（午後1時～2時30分／午後3時～4時30分）

場所：市内公共施設

講師：大学生ボランティア

(単位：人)

	小学6年生	延べ利用	中学1年生	延べ利用	中学2年生	延べ利用	中学3年生	延べ利用	人数(合計)	延利用(合計)
男子	2	50	1	4	2	120	6	179	11	353
女子	2	45	1	69	4	111	7	217	14	442
合計	4	95	2	73	6	231	13	396	25	795

④ 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付けを行った。

(単位：件)

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	予備校生	中3	高3	予備校生
1,001	215	64	36	1	61	52	1

⑤ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付けを行った。[入学準備金、就職準備金]

備金]

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	2	2
就職準備金	5	5

⑥ 小口貸付資金の償還

小口資金貸付（生活費）の償還受付事務を行った。

4 権利擁護センター

(1) 権利擁護センターこだいらの運営

市民が主体的に地域社会の中で安心した暮らしの継続が図れるよう、その権利の行使や擁護について必要なサービス・制度へつなぎ、生活課題への重層的で地域内連携が図れる支援を行った。

ア 相談援助件数

(単位：件)

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	2,589	160	402	46	188	3,385
地域福祉権利擁護事業	694	370	537	1	71	1,673
合計	3,283	530	939	47	259	5,058

イ 運営委員会の開催

- ・期 日：①平成 29 年 5 月 23 日、②6 月 27 日、③10 月 4 日、
④平成 30 年 2 月 13 日

・会 場：健康福祉事務センター等

・委 員：8 人

・内 容：ケース検討、報酬助成について、市民後見人の受任ケースについて等

① 地域福祉人材養成

ア 市民を対象に権利擁護に関する各種講習・講座や啓発事業を開催し、福祉力や理解の向上を図り、住民の福祉活動を推進した。

○成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

【第 1 回：法定後見制度の活用法について】

・期 日：平成 29 年 6 月 22 日

・参加者：33 人

・講 師：鈴木 智也氏(司法書士)

【第 2 回：寸劇で学ぶ成年後見制度】

・期 日：平成 29 年 9 月 14 日

・参加者：19 人

・講 師：東京司法書士会三多摩支会有志

【第 3 回：自分で決める、終末のデザイン～任意後見制度の活用について～】

・期 日：平成 29 年 12 月 11 日

- ・参加者：26人
- ・講師：松原 拓郎氏(弁護士)

【第4回：成年後見人等の実務】

- ・期 日：平成30年2月22日
- ・参加者：44人
- ・講師：徳永 智子氏(社会福祉士)

○市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

【第1回：遺言書の基礎知識】

- ・期 日：平成29年9月26日
- ・参加者：57人
- ・講師：河西 麻子氏(司法書士)

【第2回：あんしん居住制度】

- ・期 日：平成30年3月15日
- ・参加者：49人
- ・講師：(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター職員

イ 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）での生活支援員のさらなる育成に努め、拡大する新規相談や利用者支援への充実を図った。

【北多摩北部ブロック生活支援員研修】

- ・期 日：平成30年1月16日
- ・参加者：63人
- ・内 容：記録の書き方

【生活支援員連絡会】

- ・期 日：①平成29年6月13日 ②平成30年3月19日
- ・参加者：各14人
- ・内 容：①事務連絡、担当ケースについて ②認知症サポーター養成講習

ウ 成年後見制度の新たな後見人の担い手である市民後見人育成のためのフォローアップ研修を近隣7市と共に開催した。

【7市合同市民後見人フォローアップ研修】

- ・期 日：平成29年①10月17日 ②12月7日 ③平成30年2月14日
- ・参加者：①28人 ②46人 ③39人

【市民後見人連絡会】

- ・期 日：平成30年3月27日
- ・参加者：14人

エ 市内の福祉サービス事業所等との連携・協働を図り、質の高い支援が担える人材養成への取組を実施した。

【NPO市民後見人を考える会】

- ・期 日：平成29年6月2日
- ・参加者：8人

・内 容：権利擁護センターこだいらの事業及び、市民後見人の活動状況等の説明

【市民後見人についての調査】

・期 日：平成 29 年 6 月 26 日

・内 容：小平市における市民後見人の活動状況や支援体制の調査

【障がい者の卒後と生活を考える会】

・期 日：平成 29 年 7 月 20 日

・参加者：40 人

・内 容：地域福祉権利擁護事業の説明

【のぞみ作業所】

・期 日：平成 29 年 8 月 22 日

・参加者：33 人

・内 容：父母会にて、成年後見制度及び、地域福祉権利擁護事業の説明

【あさやけ作業所】

・期 日：平成 29 年 9 月 15 日

・参加者：18 人

・内 容：職員研修にて、成年後見制度及び、地域福祉権利擁護事業の説明

【たいよう福祉センター】

・期 日：平成 30 年 3 月 16 日

・参加者：10 人

・内 容：職員研修にて、成年後見制度の説明

【小平市福祉人材養成講座】

・期 日：平成 30 年 3 月 20 日

・参加者：20 人

・内 容：成年後見制度及び、地域福祉権利擁護事業の説明

② 地域におけるネットワークの強化

福祉サービス事業者及び専門職団体等との連携強化を図り、包括的に支援が可能となる地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進を行った。

【成年後見制度における医療機関との連携】

・成年後見制度利用のための問診票の作成(小平市医師会と提携)

【地域包括支援センター社会福祉士部会】

・期 日：平成 29 年 4 月 20 日

・内 容：連携方法、体制など意見交換

【ぱあとなあ多摩北ブロック連絡会】

・期 日：平成 29 年 7 月 13 日

・内 容：多摩地域で後見活動をしている社会福祉士との情報交換、連携方法の確認

【小平市認知症フォーラム】

・期 日：平成 29 年 11 月 18 日

・内 容：小平市の認知症高齢者に対する取組内容の紹介

【三士会意見交換会】

- ・期 日：平成 29 年 11 月 22 日
- ・内 容：成年後見制度利用促進法に関する小平市の現状確認、意見交換

【救護施設地域連絡会】

- ・期 日：平成 29 年 11 月 24 日
- ・内 容：情報共有、意見交換

【小平精神保健福祉を考えるつどい】

- ・期 日：平成 29 年 11 月 25 日
- ・内 容：当事者による講演とワークショップ～ひとりひとりのいいこと探し～

【高齢者・障がい者権利擁護の集い】

- ・期 日：平成 30 年 2 月 2 日
- ・内 容：意思決定支援について

【法テラス多摩地方協議会】

- ・期 日：平成 30 年 2 月 26 日
- ・内 容：司法ソーシャルワークについて

【基幹型地域ケア会議】

- ・期 日：平成 30 年 3 月 23 日
- ・内 容：認知症高齢者を地域で支えるために～「困った」が言える関係づくり～

【個別地域ケア会議・関係者会議等】

- ・期 日：随時

③ 広報・啓発の充実

市報・「社協だより」での権利擁護事業に関する講座・講習会の広報はもとより、さらに幅広く情報を提供するため、本会のホームページや市内事業所等にパンフレットを設置するとともに、新たにリーフレットを作成し広報・啓発の充実を行った。

④ 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを実施した。金銭の収支や各種手続等の支援を図り、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がい者の福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家の専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

ア 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数 ()内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体 障がい者等	合計
契約者数	30 (16) 人	12 (9) 人	31 (27) 人		73 (52) 人
専門員・支援員による 支援回数	1,993 回	879 回	2,971 回		5,843 回

イ 福祉サービス等苦情対応件数(専門相談含む)

(単位：件)

	介護保険サービス	障害者福祉サービス	成年後見制度	その他民法上の制度	その他	合計
対応件数	2	5	8	17	11	43

ウ 専門相談

- ・司法書士相談 ①平成 29 年 4 月 26 日、②10 月 25 日、③12 月 27 日、④平成 30 年 2 月 28 日
- ・弁護士相談 ①平成 29 年 5 月 24 日、②7 月 26 日、③9 月 27 日、④11 月 22 日、⑤平成 30 年 1 月 24 日、⑥3 月 28 日

⑤ 成年後見活用あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合に、成年後見制度の活用により地域で安心して生活を継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

ア 成年後見制度申立て件数

(単位：件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	24	7	1	0	32
内、市長申立ての件数	16	0	0	0	16

イ 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (単位：件、() 内は支援対象者数)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	任意後見	合計
後見人等	110 (1 人)	0	0	0	110(1 人)
後見監督人	149 (6 人)	0	0	0	149(6 人)

ウ 申立費用助成の実施

- ・助成件数 1 件
- ・助成額総額 8,330 円

エ 後見人等報酬助成の実施

- ・助成件数 24 件
- ・助成額総額 3,663,700 円
- ・報酬審査会の開催
- ・期 日：平成 29 年 10 月 4 日
- ・会 場：健康福祉事務センター
- ・参加者：4 人
- ・内 容：報酬助成の申請があった案件の説明、報酬助成の可否及び助成額の検討等

オ 後見人サポート・連絡会の開催

【リーガルサポート東京・田無支部意見交換会】

- ・期 日：平成 29 年 11 月 20 日
- ・参加者：25 人

【親族後見人連絡会】

- ・期 日：平成 30 年 1 月 22 日
- ・参加者：2 人

【ばあとなあ東京意見交換会】

- ・期 日：平成 30 年 3 月 9 日
- ・参加者：15 人

5 障がい者地域自立生活支援センターひびき

ひびきでは、市内在住の障がいのある方とその家族が生活で困っていることや悩んでいることなどへの個別の相談支援事業や交流室の居場所支援、及び自立支援協議会をはじめとする各種連携や会議を通じた地域支援を行い、障がい者(児)の自立と社会参加を支援した。

(1) 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ① 福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ② 社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

(2) 指定相談支援事業

- ① 指定特定相談支援事業
サービス等利用計画作成件数 194 件、モニタリング件数 180 件
- ② 指定障害児相談支援事業
障害児支援利用計画作成件数 40 件、モニタリング数 34 件
- ③ 指定一般相談支援事業
地域相談支援事業（地域定着支援）契約数 1 件（緊急支援件数 0 件）

※件数は国保連請求数

◇相談対応件数と内容

方 法（単位：件）		対象ごと人数	成人	児童	内 容 (単位：件 ※重複あり)		
相談	来所	1,348	知的障がい	5,036	363	福祉サービスの利用等	1,712
	電話	3,339	身体障がい	972	140	これからの生活・生活設計	547
	訪問	695	精神障がい	1,460	16	健康・医療	545
訪問	同行	154	発達障がい	500	163	心理	957
	単独	0	高次脳機能障がい	32	17	家族関係・対人関係	180
ピア カウンセリング	来所	0	重症心身障がい	63	123	金銭管理・経済	116
	電話	0	その他	58	84	就労	333
連絡調整		2,884	計	8,121	906	社会参加・余暇活動	292
電話簡易問合せ		378	合計	9,027		日常生活	252
来所簡易あいさつ		7				年金・手当・手帳等	231
支援会議(本人出席)		71				権利擁護・成年後見制度	30
関係者会議(本人欠席)		151				その他	1,136
合計		9,027				計画相談	1,402

モニタリング	1,520
ひきこもり	23
自殺関連	1
犯罪被害	12
災害	1
保育・教育	144
合計	9,434

(3) 交流室運営事業の運営

交流室は障がい者の居場所として、自由にくつろぎ、仕事や作業所の帰りに気軽に利用できる場を提供した。

① 利用内容

- ア 利用者同士の交流
- イ パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞
- ウ トランプやウノなどのゲーム
- エ 勉強や趣味
- オ 花や野菜栽培などの園芸
- カ 交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用
- キ 点字プリンタの使用

◇利用人数（単位：人）

曜日	火	水	木	金	土	計	点字プリンタ
人数	603	447	452	531	591	2,624	141

② 各種体験・企画

障がいのある方、家族、関係職員が参加できる企画を実施した。

参加人数：延 863 人

- ア 楽しみながら体験することで、余暇や趣味を広げる支援
 - ・スポーツレクリエーション、ごはんくらぶ、手芸くらぶ、ストンプくらぶ（毎月実施）
 - ・おやつくらぶとカラオケ（隔月実施）
 - ・シアターひびき（年3回実施）
 - ・季節のイベント（ハロウィンウィーク、トリックオアトリート、クリスマス&ビンゴ大会など）の実施
- イ 本人向け、家族・関係職員向け講習会・講座
 - ・パソコン教室（初心者・趣味コース）
 - ・「障害年金」セミナー・無料相談会
 - ・地域生活支援拠点講演会 綿 祐二氏（日本福祉大学教授）

(4) 小平市地域自立支援協議会

事務局として、小平市障がい者支援課、地域生活支援センターあさやけ、小平市障害

者就労・生活支援センターほっとと連携し、毎月事務局会議を開き、年4回の全体会と4回の幹事会、6回の部会の運営を行った。地域部会では地域生活支援拠点や相談支援事業についての情報交換や学習、地域の福祉資源の課題の検討を行った。相談支援事業所の資質向上を図る「相談支援ワーキング」を開催した。

当事者・情報部会では、情報のバリアフリーの検討を行い、情報誌「こだいら障がい者生活応援ガイドお～えん」(2,200部/年1回)を発行した。

また、当事者・情報部会と連携し、当事者が自由に参加し協議できる場「当事者部会をつくる会」を継続して開催した。

(5) 関係機関との連携

各種関係機関と連携を図り支援を行うための関係者会議、支援会議の実施に加え、関係機関・団体の主催する会議に出席した。

(6) ひびき通信の発行

学校、作業所や親の会、公民館等の関係機関を通じて配布するとともに、ホームページに掲載した。発行部数：1,450部(毎月)

(7) 「小平市障がい者運動会」開催への協力

実行委員会と当日の運営に職員を派遣し、運営ボランティアに昼食を提供した。

6 たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

平成28年度からは、市の指定管理者(第三期)を受け、下記の事業について適正かつ効率的な運営を行った。

(1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	18	242	3,023	12.5	0	2	月～金
自立(機能)訓練事業	12	198	815	4.1	4	3	火～金
言語相談訓練	224	243	2,194	9.0	77	63	月～金
児童発達支援	26	232	4,626	19.9	15	14	月～金

(2) 一般相談事業

- ・児童：846件(言語訓練105件、児童発達支援0件、計画相談707件、その他34件)
- ・成人：977件(生活介護0件、自立訓練4件、計画相談942件、その他31件)

(3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 184 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 111 件

(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：216 人
- ・ 利用日数：0 件、0 日

(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：222 人
- ・ 利用日数：259 件、延 608 人、320 日

(6) 講習会等

- ・ 夏のフォローアップ事業（なつの子広場、夕涼み会）（全 2 回）
参加者：延 64 人
- ・ 暮らしのちょっとちょっと講座（墨絵、花の寄せ植え）（全 2 回）
参加者：延 15 人
- ・ スポーツ・レクリエーション教室（全 10 回）
参加者：延 174 人（障がい者 128 人、ボランティア 45 人）
- ・ 摂食指導講演会
参加者：18 人

(7) 施設提供

- ・ 435 団体 4,927 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）
会議室 295 団体 3,905 人、音楽室 115 団体 722 人
録音室 9 団体 17 人、団体事務室 31 団体 283 人

(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

日数 242 日 延人員 7,855 人、1 日平均 32.5 人

(9) 主催事業

◇第 33 回センターまつり

- ・ 期 日：平成 29 年 9 月 3 日
- ・ 入場者：約 600 人

7 あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者自ら意思決定し、主体的な生活の営みが図れる利用者支援に努め、地域の福祉相談窓口としての施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を図った。

また、利用者参加型のパラスポーツフェスタを開催し、スポーツを通じて障がいの理解、地域交流活動の活性化に努めた。

(1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	42	243	9,306	38.3	1	1	月～金
自立(機能)訓練事業	6	243	452	1.9	5	3	火～金
言語相談訓練	203	237	2,032	8.6	83	32	月～金

(2) 一般相談事業

- ・ 児童：1,717 件（言語訓練 307 件、計画相談 1,396 件、その他 14 件）
- ・ 成人：1,615 件（生活介護 15 件、自立訓練 13 件、計画相談 1,584 件、その他 3 件）

(3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 170 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 188 件

(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：136 人
- ・ 利用日数：3 件、7 日

(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：194 人
- ・ 利用日数：193 件、延 419 人、262 日

(6) 講習会等

- ・ 歩 塾（陶芸教室）（全 5 回）
参加者：延 25 人
- ・ 紙すき体験教室（全 2 回）
参加者：延 15 人

(7) 施設提供

- ・ 308 団体 3,606 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）
ふれあいルーム 1 185 団体 1,875 人、ふれあいルーム 2 123 団体 918 人

ふれあいルーム1・2 29団体 731人、多目的ホール 11団体 82人

(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

日数 241日 延人員 9,056人、1日平均 37.5人

(9) 主催事業

◇第19回わくわく納涼祭

・期 日：平成29年7月15日

・入場者：約500人

◇第1回パラスポーツフェスタ

・期 日：平成29年11月19日

・入場者：約150人

8 たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

① たいよう福祉センター

・実施期間：平成29年4月～平成30年3月

・作業員数：28人（生活介護事業、自立（機能）訓練事業利用者）

・場 所：正門前、中庭、2階テラス

② あおぞら福祉センター

・実施期間：平成29年4月～平成30年3月

・作業員数：42人（生活介護事業利用者）

・場 所：屋上、正門、北側駐車場

(2) 小平市巡回相談事業

市内の保育園、幼稚園を言語聴覚士等が訪問し、発達の気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導、助言等を行うことにより、児童の発達を支援した。

① たいよう福祉センター

	巡回園	相談件数	保護者との面談
公立保育園	30園	67件	2件
私立保育園	45園	115件	4件
幼稚園	31園	66件	2件
合 計	106園	248件	8件

② あおぞら福祉センター

	巡回園	相談件数	保護者との面談
公立保育園	24 園	59 件	4 件
私立保育園	85 園	202 件	5 件
幼稚園	29 園	63 件	3 件
合 計	138 園	324 件	12 件

9 地域包括支援センター

(1) 基幹型地域包括支援センター中央センターの運営

市内在住の高齢者やその家族、地域からの相談を受け、高齢者の心身の状態に合わせて介護保険や様々な制度の紹介、高齢者の見守りなどの実施を行う地域包括支援センターとしての業務に加え、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言、各地域包括支援センターとの連携による高齢者の見守りや生活支援サービスの充実、地域との連携に努めた。

【基幹型業務】

◇ケース対応

対応ケース数（実対応人数）	（単位：人）				162
	（単位：件）	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数		515	36	62	472
地域包括支援センター支援件数		38	6	3	2
市内他機関・ケアマネジャー等への支援		84	11	9	23
合計		637	53	74	497

◇会議の実施・出席

ケース会議 実施 1 回 出席 41 回

◇会議の実施・出席

研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修	8	389
地域包括職員研修	2	88

【地域包括支援センター業務】

◇総合相談件数

(単位：件)

相談件数		電話	来所	訪問	文書
新規相談者数		67	82	13	0
継続相談者数		242	50	82	1
相談内訳合計		964			
相談項目	自立支援サービス	87			
	介護保険	444			
	介護予防・生活支援サービス事業	20			
	一般介護予防事業	9			
	認知症	30			
	権利擁護	13			
	その他	361			
介護保険申請受付件数		73			

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域のケアマネジャーへの対応）（単位：件）

	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	15	15	5	0	35
困難事例への指導助言	37	13	2	0	52
サービス担当者会議・ケース会議					4

◇介護予防支援事業業務（単位：件）

内容	支援 1	支援 2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	183	315	498
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	28	90	118
計	211	405	616
ケアプラン作成委託事業者数	28	83	111

（単位：回）

	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応回数	39	0	30	2	27
要支援 1 対応回数	129	4	80	6	63
要支援 2 対応回数	267	3	209	48	212
申請中・退院調整等対応回数	11	0	6	0	9

（単位：回）

サービス担当者会議・ケース会議	81
-----------------	----

◇地域対象事業

実施事業名	回数	参加人数
介護予防講座	12	241
認知症サポーター講座	6	108
認知症介護家族支援会	2	7

① 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせることができるように、ケアプラン指導研修事業、主任介護支援専門員連絡会の開催をとおり、主任ケアマネジャーの役割の意識づけや、市内在勤のケアマネジャーの資質向上につなげた。また、小平市内にある有料老人ホームや特別養護老人ホーム、介護老人保健施設にて従事している介護職員を対象に、認知症ケアの対応力向上を目指し、研修を実施した。

② 地域におけるネットワークの強化

小平市医師会が行う在宅医療介護連携推進協議会で実施する多職種連携研修、テーマ別研修等の企画運営を実施するなど、市内全域の医療と介護の連携推進に努めた。

また、中央センター圏域の地域課題の抽出および検討を目的に、地域型地域ケア会議を実施し、地域住民や介護保険事業所等との意見交換を行い、関係機関との顔の見える関係づくりを行った。

その他にも、「認知症高齢者を地域で支えるために～「困った」が言える関係づくり～」をテーマに市全域の地域課題の抽出および検討を目的に、基幹型地域ケア会議を実施し、福祉の枠を越えた多職種との連携に努め、多くの方に地域づくりについて他人事ではなく自分事（我がごと丸ごと）として考えてもらえるよう意識啓発に努めた。

③ 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、「社協だより」及び「中央センターだより」の発行やホームページ等を通して情報提供に努めた。

④ 認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業

地域の認知症の人とその家族を支援するため、認知症の方のご家族や関係者の求めにより、認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等を対象に、認知症コーディネーターと認知症疾患医療センターの認知症アウトリーチチームが協働して、状態の把握や訪問、状態に応じて適切な医療、介護サービスにつなげるための働きかけ等を実施した。

また、認知症に関する地域課題の検討、情報交換を目的に、認知症疾患医療センターと地域包括支援センター、小平市高齢者支援課と合同で、認知症対策会議を実施した。

そのほかの取組として、認知症当事者自身が認知症になっても住みやすい地域のあり方について話し合うことを目的とした座談会や、認知症の家族介護者の介護ストレスへの支援を目的とした認知症家族介護者のための認知行動療法講座、地域の施設職員を対象に認知症の方を支える対応力を向上のための研修を実施した。

◇相談件数・訪問件数・アウトリーチ件数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数	アウトリーチ実人数	アウトリーチ延べ回数
27人	18人	93回	2人	2回

◇認知症対策会議

期日	会場	内容	参加人数
7月12日	健康福祉事務センター	事例をつうじて認知症の早期対応について考える	18
平成30年 2月23日	健康福祉事務センター	平成29年度の事業報告 今後の事業活用について	14

◇認知症対応力向上研修

期日	会場	内容	参加人数
9月19日	福社会館	認知症介護の支援とチームケア	19

◇認知症当事者会

期日	会場	内容	参加人数
10月18日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	7

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座

期日	会場	内容	参加人数
10月16日	健康福祉事務センター	認知症の基礎知識	8
11月13日	健康福祉事務センター	介護者のストレス	8
12月11日	健康福祉事務センター	認知行動療法	5
平成30年 1月22日	健康福祉事務センター	社会資源の活用	3

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座フォローアップ講座

期日	会場	内容	参加人数
平成30年 3月19日	健康福祉事務センター	振り返り、介護者同士の交流会	5

⑤ 小平市生活支援体制整備事業

地域包括ケアシステムの「生活支援・介護予防」の部分を中心に、地域住民や多様な主

体と協働し、高齢者の方々のさらなる社会参加や地域における支え合い活動等の充実、その地域ならではの支え合いの創出を進めることに努めた。

平成 29 年度からは、地域包括支援センターの圏域（日常生活圏域）を担当する第 2 層生活支援コーディネーターが配置された。

【第 1 層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備 考
第 1 層生活支援体制整備事業協議会	4	・第 1 層と第 2 層の役割や連携に関して学習会を行った。 ・各地域の具体的な現状の把握と共有
生活支援コーディネーター連絡会 (第 1 層と第 2 層生活支援コーディネーター、市担当者、地域包括支援センターの総合事業担当者が出席)	19	・4 月と 5 月は月 2 回、6 月以降は月 1 回実施 ・生活支援コーディネーターの活動状況の把握 ・各地域の情報や課題の共有等
第 2 層生活支援コーディネーターとの連携	16	・第 1 層生活支援コーディネーターとして、各地域の懇談会や交流会等に参加 ・居場所立ち上げ講座への第 2 層生活支援コーディネーターからの協力 ・第 2 層生活支援コーディネーターとともに行事に参加 ・第 2 層生活支援コーディネーターとともに他市のフォーラムを視察
生活支援体制整備事業に関わる研修	4	・都内の生活支援コーディネーターの情報交換会等に参加
地域住民や団体等が企画する学習会	2	・生活支援体制整備事業や生活支援コーディネーターに関して説明や周知

【第 2 層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備 考
情報収集・ネットワークづくり	17	・自治会の活動やサークル活動等に参加 ・地域の活動に参加 等
第 2 層生活支援コーディネーター連絡会	8	・第 2 層生活支援コーディネーター間の連絡調整 ・各地域の情報共有等
中央公民館事業企画委員会	7	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携等
地域住民や団体等が企画する学習会	2	・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの周知、取組を紹介
生活支援体制整備事業に関わる研修	1	・生活支援コーディネーター研修等
視察	1	・東大和市のフォーラムに参加

【生活サポーター養成講座】

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ講座として小平市が平成 28 年度に開始した事業を平成 29 年度から受託し、年 3 回の養成講座とフォローアップを 1 回実施した。

生活サポーター養成講座を修了した方は、小平市の指定を受けている事業所で、サービ

スを提供したり、地域で高齢者を支える担い手として活躍したりしている。地域の居場所等への周知をしていることもあり、地域住民の受講者が増えている。

実施年度	実施回数	修了者数
平成 28 年度	2	39
平成 29 年度	4	54
合 計	6	93

⑥ 小平市介護予防見守りボランティア事業

元気な高齢者が介護予防の観点から、見守り活動を行うことで希薄化した地域のつながりを再生し、安心、安全な地域づくりに取り組むため、本年度も小平市高齢者支援課、各圏域の地域包括支援センターと実施した。

見守りボランティア登録研修終了後に、見守りボランティアとして登録した方が 2 ヶ月に 1 回集まり、交流会を実施した。交流会では、見守りボランティアが希望する内容を実施出来るよう見守りボランティアと職員で積極的に意見交換を行った。

また、さりげない見守りや交流会への参加を促すほか、居場所立ち上げ講座等の企画を市高齢者支援課と本会地域福祉推進係と共に実施した。ボランティアには、居場所の立ち上げや地域づくり等に関心を持っている方も多く、見守りボランティアの有志による居場所が 1 か所立ち上がった（見守りボランティアが立ち上げた居場所は合計 4 か所）。

※地域福祉推進係 (2) 小地域福祉活動の推進 ②小地域活動への支援 (14 ページ) 参照

◇登録事前研修

期 日	会 場	内 容	男性	女性
7 月 14 日	ルネこだいら	「地域の中で高齢者を見守ることについて」 「高齢期の身体の変化」	19	33
平成 30 年 2 月 14 日	やすらぎの園	「地域の中で高齢者を見守ることについて」 「高齢期の身体の変化」	6	10

今年度から全 2 日間から 1 日間に変更し、受講しやすい研修として開催した。

◇交流会

地域包括支援センター名	年間回数
けやきの郷	6
小川ホーム	12
中央センター	6
多摩済生ケアセンター	6
小平健成苑	7

交流会は、各地域包括支援センターにて実施回数 6 回を基本とし、状況によって回数を増やし実施した。中央センターは、基幹型地域包括支援センターとして各地域包括支援センターの後方支援を行った。

具体的には、交流会の内容把握や講師の紹介、各地域包括支援センターの交流会に共通する事務連絡を行い、交流会の運営が行いやすいよう働きかけた。交流会では、「傾聴」や「まち歩き」、「認知症の方の対応方法」等、見守りボランティアの要望を参考にし、実施した。

また、各地域包括支援センターで実施している交流会のほかに、基幹型地域包括支援センターでは、圏域の垣根を越えた合同交流会（年 2 回）を開催した。合同交流会では、普

段関わることのない他圏域の見守りボランティアとの情報交換や顔の見える関係づくりにつながった。

◇通報件数

見守りボランティアが地域の中で気がかりな高齢者を見つけた際には、地域包括支援センターに連絡してもらうよう促した。その結果、見守りボランティアから 32 件の連絡があった。相談内訳としては、「郵便物がたまっている」や「雨戸がしばらく閉まっている」、「近所の独居高齢者が買い物に困っている」等の連絡があった。地域包括支援センターでは、介護保険申請の手続きや職員が訪問する等の支援を行った。

◇地域別登録者数

地域包括 支援センター名	登録者			協力員			合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
けやきの郷	38	37	75	0	8	8	38	45	83
小川ホーム	28	36	64	2	8	10	30	44	74
中央センター	5	8	13	0	3	3	5	11	16
多摩済生ケアセンター	24	38	62	3	9	12	27	47	74
小平健成苑	31	43	74	4	7	11	35	50	85
合計	126	162	288	9	35	44	135	197	332

(2) ひとりぐらし高齢者の安心サービス事業

① おはようふれあい訪問事業

70 歳以上のひとりぐらし高齢者に週 3 回（月・水・金）、乳酸菌飲料を配達し状況を伺った。

利用者：延 12,261 人（月平均実人員 98 人）

② 電話訪問事業

70 歳以上のひとりぐらし高齢者に週 1 回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

利用者：4 人

③ その他

おはようふれあい訪問事業利用者及び電話訪問事業利用者を対象に、本会登録団体が絵手紙を作成し、年賀状、誕生祝いのはがきとして送付した。

白

36

平成29年度 収支計算書

区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		子ども広場事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	障害者福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
	歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分
	公益事業区分	介護保険事業拠点区分
その他の公益事業拠点区分		高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						263,872,142
現金	事務局金庫					22,000
現金 (ボランティア活動推進)						7,000
現金 (高齢者交流室)						15,000
普通預金	りそな銀行小平支店 他		運転資金として			263,850,142
預金 (りそな1)						161,034,188
りそな1 (法人運営)						112,290,327
りそな1 (地域福祉)						9,705,316
りそな1 (ボランティア活動推進)						11,162,735
りそな1 (福祉サービス総合支援)						6,379,899
りそな1 (成年後見活用あんしん生活創造)						3,437,143
りそな1 (子ども広場)						8,184,675
りそな1 (低所得者対策)						1,440,346
りそな1 (生活福祉資金貸付事務受託)						2,319,939
りそな1 (地域自立生活支援センター管理)						6,113,808
預金 (りそな2)						1,410,686
りそな2 (法人運営)						524,502
りそな2 (地域福祉)						8,707
りそな2 (ボランティア活動推進)						354,036
りそな2 (福祉サービス総合支援)						72,757
りそな2 (成年後見活用あんしん生活創造)						215,315
りそな2 (子ども広場)						22,430
りそな2 (低所得者対策)						28,008
りそな2 (生活福祉資金貸付事務受託)						38,302
りそな2 (地域自立生活支援センター管理運営)						146,629
その他預金 (法人運営)	JA基本財産利子					2,712
その他預金 (生活福祉資金貸付事務受託)						6,459,000
預金 (障害者福祉センター管理運営)	普通りそな障害者センター1					12,667,438
	普通りそな障害者センター2					1,218,563
	振替ゆうちょ障害者センター					4,677,035
小計						18,563,036
預金 (あおぞら福祉センター管理運営)	普通りそなあおぞらセンター1					21,335,741
	普通りそなあおぞらセンター2					1,269,530
	振替ゆうちょあおぞらセンター					206,768
小計						22,812,039
預金 (歳末たすけあい運動)	普通りそな歳末					1,900
	普通JA歳末					53,463
小計						55,363
公益預金 (りそな1)						48,933,886
公益りそな1 (地域包括支援センター)						34,118,429
公益りそな1 (高齢者交流室)						4,542,408
公益りそな1 (生活困窮者自立支援)						10,273,049
収益預金 (りそな)						4,047,049
収益りそな (自動販売機設置)						3,741,262
収益りそな (手作り販売)						305,787
公益預金 (りそな2)						532,183
公益りそな2 (地域包括支援センター)						404,073
公益りそな2 (高齢者交流室)						18,338
公益りそな2 (生活困窮者自立支援)						109,772
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会		平成30年3月分障害福祉サービス費 他			43,074,242
流動資産合計						306,946,384

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店		運転資金として			1,800,000
基本財産合計						1,800,000
(2) その他の固定資産						
建物	(法人運営事業) 東京都小平市学園東町1-19-13 (障害者福祉センター管理運営事業) 東京都小平市小川西町5-25-15	1997年度 1996年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	2,551,500 187,666	1,529,832 187,665	1,021,668 1
小計						1,021,669
建物附属設備	(障害者福祉センター管理運営事業)	2012年度		893,550	857,209	36,341
	(障害者福祉センター管理運営事業)	2012年度		204,750	78,691	126,059
	(障害者福祉センター管理運営事業)	2012年度		126,000	46,326	79,674
小計						242,074
車輛運搬具	スズキ ワゴンR 障セ 他10件			6,844,129	6,844,118	11
器具及び備品	点字リング製本機 他235件			44,594,517	37,635,971	10,656,142
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 障セ 他10件			5,072,655	4,764,630	761,625
貸付事業貸付金	小口資金仮受人		小口資金貸付償還金			271,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会		退職手当積立基金預け金			346,196,810
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店		事業運営資金			52,800,046
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店		ボランティアに係る事業のための資金			197,029,939
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店		交通遺児に係る事業のための資金			14,226,431
災害ボランティア基金積立資産	東京都民銀行 他		災害ボランティアに係る事業のための資金			79,182,305
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫		権利擁護事業に係る資金			3,132,061
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店		子育て支援事業に係る資金			29,109,710
その他の固定資産合計						734,629,823
固定資産合計						736,429,823
資産合計						1,043,376,207
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						50,160,276
預り金						6,511,504
職員預り金	健康保険預り金					296,231
	厚生年金預り金					495,731
	所得税預り金					1,832,800
	住民税預り金					1,806,200
小計						4,430,962
仮受金	退職者の自己負担分 社会保険料の還付金					31,110
流動負債合計						61,133,852
2 固定負債						
退職給付引当金						445,610,690
固定負債合計						445,610,690
負債合計						506,744,542
差引純資産						536,631,665

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,500,000	5,643,050	△ 1,143,050	
	寄附金収入	5,054,000	6,896,617	△ 1,842,617	
	経常経費補助金収入	176,820,000	176,711,704	108,296	
	受託金収入	217,936,000	217,769,474	166,526	
	事業収入	6,044,000	6,607,189	△ 563,189	
	介護保険事業収入	2,714,000	3,039,113	△ 325,113	
	障害福祉サービス等事業収入	512,854,000	510,116,182	2,737,818	
	基金受取利息配当金収入	682,000	671,490	10,510	
	基金積立資産取崩収入	15,380,000	14,238,000	1,142,000	
	受取利息配当金収入	35,000	5,842	29,158	
	その他の収入	7,092,000	8,499,414	△ 1,407,414	
	事業活動収入計(1)	949,111,000	950,198,075	△ 1,087,075	
支出					
人件費支出	715,889,000	680,151,576	35,737,424		
事業費支出	162,146,000	147,355,337	14,790,663		
事務費支出	70,635,000	58,090,645	12,544,355		
返還金支出	4,656,000	4,656,000	0		
分担金支出	55,000	55,000	0		
助成金支出	10,650,000	8,441,453	2,208,547		
負担金支出	19,000	19,000	0		
その他の支出	771,000	696,319	74,681		
事業活動支出計(2)	964,821,000	899,465,330	65,355,670		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,710,000	50,732,745	△ 66,442,745		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	756,000	1,574,576	△ 818,576	
	施設整備等収入計(4)	756,000	1,574,576	△ 818,576	
	支出				
	固定資産取得支出	5,114,000	4,151,196	962,804	
基金積立資産支出	1,428,000	1,871,490	△ 443,490		
施設整備等支出計(5)	6,542,000	6,022,686	519,314		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,786,000	△ 4,448,110	△ 1,337,890		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	1,000		1,000	
	その他の活動による収入	5,119,000	5,116,160	2,840	
	その他の活動収入計(7)	5,120,000	5,116,160	3,840	
	支出				
その他の活動による支出	26,603,000	25,584,590	1,018,410		
その他の活動支出計(8)	26,603,000	25,584,590	1,018,410		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 21,483,000	△ 20,468,430	△ 1,014,570		
予備費支出(10)	29,454,000	—	23,230,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 66,209,000	25,816,205	△ 92,025,205		
前期末支払資金残高(12)	219,988,000	219,996,327	△ 8,327		
当期末支払資金残高(11)+(12)	153,779,000	245,812,532	△ 92,033,532		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	5,643,050	6,678,550	△ 1,035,500	
	寄附金収益	6,896,617	5,502,632	1,393,985	
	経常経費補助金収益	176,711,704	173,827,782	2,883,922	
	受託金収益	217,769,474	204,945,671	12,823,803	
	事業収益	6,607,189	6,149,047	458,142	
	介護保険事業収益	3,039,113	3,482,136	△ 443,023	
	障害福祉サービス等事業収益	510,116,182	499,891,849	10,224,333	
	基金受取利息配当金収益	671,490	944,085	△ 272,595	
	基金取崩額	14,238,000	9,780,000	4,458,000	
その他の収益	6,946,014	8,277,065	△ 1,331,051		
	サービス活動収益計(1)	948,638,833	919,478,817	29,160,016	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	710,842,706	684,583,258	26,259,448	
	事業費	147,355,337	144,390,428	2,964,909	
	事務費	58,090,645	61,990,190	△ 3,899,545	
	返還金費用	4,656,000	1,137,220	3,518,780	
	分担金費用	55,000	50,000	5,000	
	助成金費用	8,441,453	5,720,407	2,721,046	
	負担金費用	19,000	19,000	0	
	減価償却費	4,204,824	4,730,084	△ 525,260	
	その他の費用	345,140		345,140	
	サービス活動費用計(2)	934,010,105	902,620,587	31,389,518	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,628,728	16,858,230	△ 2,229,502	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5,842	3,464	2,378	
	その他のサービス活動外収益	1,553,400	1,442,200	111,200	
	サービス活動外収益計(4)	1,559,242	1,445,664	113,578	
サービス活動外増減の部	費用				
	その他のサービス活動外費用	351,179	372,006	△ 20,827	
		サービス活動外費用計(5)	351,179	372,006	△ 20,827
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,208,063	1,073,658	134,405	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,836,791	17,931,888	△ 2,095,097	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	1,574,576	750,086	824,490	
		特別収益計(8)	1,574,576	750,086	824,490
	費用				
	基金組入額	1,871,490	1,194,085	677,405	
	特別費用計(9)	1,871,490	1,194,085	677,405	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 296,914	△ 443,999	147,085	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,539,877	17,487,889	△ 1,948,012	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	143,811,296	126,323,407	17,487,889	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	159,351,173	143,811,296	15,539,877	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	159,351,173	143,811,296	15,539,877

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	306,946,384	271,207,408	35,738,976	流動負債	61,133,852	51,211,081	9,922,771
現金預金	263,872,142	230,948,257	32,923,885	事業未払金	50,160,276	44,721,275	5,439,001
事業未収金	43,074,242	40,259,151	2,815,091	預り金	6,511,504	3,012,551	3,498,953
				職員預り金	4,430,962	3,477,255	953,707
				仮受金	31,110	0	31,110
固定資産	736,429,823	728,381,531	8,048,292	固定負債	445,610,690	414,919,560	30,691,130
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	445,610,690	414,919,560	30,691,130
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	506,744,542	466,130,641	40,613,901
その他の固定資産	734,629,823	726,581,531	8,048,292	純資産の部			
建物	1,021,669	1,097,448	△ 75,779	基本金	1,800,000	1,800,000	0
建物附属設備	242,074	413,456	△ 171,382	第1号基本金	1,800,000	1,800,000	0
車輛運搬具	11	47,493	△ 47,482	基金	375,480,492	387,847,002	△ 12,366,510
器具及び備品	10,656,142	10,297,023	359,119	事業運営基金	52,800,046	54,086,766	△ 1,286,720
ソフトウェア	761,625	879,729	△ 118,104	ボランティア基金	197,029,939	208,194,895	△ 11,164,956
貸付事業貸付金	271,000	271,000	0	交通遺児基金	14,226,431	13,558,661	667,770
退職手当積立基金預け金	346,196,810	325,728,380	20,468,430	災害ボランティア基金	79,182,305	79,504,440	△ 322,135
事業運営基金積立資産	52,800,046	54,086,766	△ 1,286,720	権利擁護基金	3,132,061	3,131,857	204
ボランティア基金積立資産	197,029,939	208,194,895	△ 11,164,956	子育て支援基金	29,109,710	29,370,383	△ 260,673
交通遺児基金積立資産	14,226,431	13,558,661	667,770	次期繰越活動増減差額	159,351,173	143,811,296	15,539,877
災害ボランティア基金積立資産	79,182,305	79,504,440	△ 322,135	(うち当期活動増減差額)	15,539,877	17,487,889	△ 1,948,012
権利擁護基金積立資産	3,132,061	3,131,857	204	純資産の部合計	536,631,665	533,458,298	3,173,367
子育て支援基金積立資産	29,109,710	29,370,383	△ 260,673	負債及び純資産の部合計	1,043,376,207	999,588,939	43,787,268
資産の部合計	1,043,376,207	999,588,939	43,787,268				

資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
会費収入	5,643,050			5,643,050		5,643,050
寄附金収入	6,896,617			6,896,617		6,896,617
経常経費補助金収入	176,711,704			176,711,704		176,711,704
受託金収入	97,766,429	120,003,045		217,769,474		217,769,474
事業収入	2,310,203		4,296,986	6,607,189		6,607,189
介護保険事業収入		3,039,113		3,039,113		3,039,113
障害福祉サービス等事業収入	510,116,182			510,116,182		510,116,182
基金受取利息配当金収入	671,490			671,490		671,490
基金積立資産取崩収入	14,238,000			14,238,000		14,238,000
受取利息配当金収入	5,395	381	66	5,842		5,842
その他の収入	7,953,113		546,301	8,499,414		8,499,414
事業活動収入計(1)	822,312,183	123,042,539	4,843,353	950,198,075		950,198,075
人件費支出	587,769,395	92,382,181		680,151,576		680,151,576
事業費支出	144,892,851	2,021,410	441,076	147,355,337		147,355,337
事務費支出	47,267,408	10,767,003	56,234	58,090,645		58,090,645
返還金支出	4,656,000			4,656,000		4,656,000
分担金支出	55,000			55,000		55,000
助成金支出	8,441,453			8,441,453		8,441,453
負担金支出	19,000			19,000		19,000
その他の支出	528,009	168,310		696,319		696,319
事業活動支出計(2)	793,629,116	105,338,904	497,310	899,465,330		899,465,330
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,683,067	17,703,635	4,346,043	50,732,745		50,732,745
施設整備等寄附金収入	1,574,576			1,574,576		1,574,576
施設整備等収入計(4)	1,574,576			1,574,576		1,574,576
固定資産取得支出	4,036,716	114,480		4,151,196		4,151,196
基金積立資産支出	1,871,490			1,871,490		1,871,490
施設整備等支出計(5)	5,908,206	114,480		6,022,686		6,022,686
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,333,630	△ 114,480		△ 4,448,110		△ 4,448,110
事業区分間繰入金収入	12,031,000			12,031,000	△ 12,031,000	0
その他の活動による収入	4,123,070	993,090		5,116,160		5,116,160
その他の活動収入計(7)	16,154,070	993,090		17,147,160	△ 12,031,000	5,116,160
事業区分間繰入金支出		2,774,000	9,257,000	12,031,000	△ 12,031,000	0
その他の活動による支出	21,938,590	3,646,000		25,584,590		25,584,590
その他の活動支出計(8)	21,938,590	6,420,000	9,257,000	37,615,590	△ 12,031,000	25,584,590
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,784,520	△ 5,426,910	△ 9,257,000	△ 20,468,430	0	△ 20,468,430
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	18,564,917	12,162,245	△ 4,910,957	25,816,205	0	25,816,205
前期末支払資金残高(11)	181,177,425	29,561,007	9,257,895	219,996,327		219,996,327
当期末支払資金残高(10)+(11)	199,742,342	41,723,252	4,346,938	245,812,532	0	245,812,532

事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	5,643,050			5,643,050		5,643,050
	寄附金収益	6,896,617			6,896,617		6,896,617
	経常経費補助金収益	176,711,704			176,711,704		176,711,704
	受託金収益	97,766,429	120,003,045		217,769,474		217,769,474
	事業収益	2,310,203		4,296,986	6,607,189		6,607,189
	介護保険事業収益		3,039,113		3,039,113		3,039,113
	障害福祉サービス等事業収益	510,116,182			510,116,182		510,116,182
	基金受取利息配当金収益	671,490			671,490		671,490
	基金取崩額	14,238,000			14,238,000		14,238,000
	その他の収益	6,399,713		546,301	6,946,014		6,946,014
	サービス活動収益計(1)	820,753,388	123,042,158	4,843,287	948,638,833		948,638,833
	費用						
	人件費	614,721,245	96,121,461		710,842,706		710,842,706
事業費	144,892,851	2,021,410	441,076	147,355,337		147,355,337	
事務費	47,267,408	10,767,003	56,234	58,090,645		58,090,645	
返還金費用	4,656,000			4,656,000		4,656,000	
分担金費用	55,000			55,000		55,000	
助成金費用	8,441,453			8,441,453		8,441,453	
負担金費用	19,000			19,000		19,000	
減価償却費	4,038,834	165,990		4,204,824		4,204,824	
その他の費用	176,830	168,310		345,140		345,140	
サービス活動費用計(2)	824,268,621	109,244,174	497,310	934,010,105		934,010,105	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,515,233	13,797,984	4,345,977	14,628,728		14,628,728	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	5,395	381	66	5,842		5,842
	その他のサービス活動外収益	1,553,400			1,553,400		1,553,400
	サービス活動外収益計(4)	1,558,795	381	66	1,559,242		1,559,242
	費用						
その他のサービス活動外費用	351,179			351,179		351,179	
サービス活動外費用計(5)	351,179			351,179		351,179	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,207,616	381	66	1,208,063		1,208,063	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,307,617	13,798,365	4,346,043	15,836,791		15,836,791	
特別増減の部	収益						
	施設整備等寄附金収益	1,574,576			1,574,576		1,574,576
	特別収益計(8)	13,605,576			13,605,576	△ 12,031,000	1,574,576
	費用						
	基金組入額	1,871,490	2,774,000	9,257,000	12,031,000	△ 12,031,000	1,871,490
特別費用計(9)	1,871,490	2,774,000	9,257,000	13,902,490	△ 12,031,000	1,871,490	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,734,086	△ 2,774,000	△ 9,257,000	△ 296,914	0	△ 296,914	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,426,469	11,024,365	△ 4,910,957	15,539,877	0	15,539,877	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	115,767,462	18,785,939	9,257,895	143,811,296		143,811,296
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	125,193,931	29,810,304	4,346,938	159,351,173	0	159,351,173
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)	125,193,931	29,810,304	4,346,938	159,351,173	0	159,351,173

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	252,699,112	49,842,588	4,404,684	306,946,384		306,946,384
現金預金	210,344,024	49,481,069	4,047,049	263,872,142		263,872,142
事業未収金	42,355,088	361,519	357,635	43,074,242		43,074,242
固定資産	703,266,451	33,163,372		736,429,823		736,429,823
基本財産	1,800,000			1,800,000		1,800,000
定期預金	1,800,000			1,800,000		1,800,000
その他の固定資産	701,466,451	33,163,372		734,629,823		734,629,823
建物	1,021,669			1,021,669		1,021,669
建物附属設備	242,074			242,074		242,074
車輛運搬具	11			11		11
器具及び備品	10,498,143	157,999		10,656,142		10,656,142
ソフトウェア	712,992	48,633		761,625		761,625
貸付事業貸付金	271,000			271,000		271,000
退職手当積立基金預け金	313,240,070	32,956,740		346,196,810		346,196,810
事業運営基金積立資産	52,800,046			52,800,046		52,800,046
ボランティア基金積立資産	197,029,939			197,029,939		197,029,939
交通遺基金積立資産	14,226,431			14,226,431		14,226,431
災害ボランティア基金積立資産	79,182,305			79,182,305		79,182,305
権利擁護基金積立資産	3,132,061			3,132,061		3,132,061
子育て支援基金積立資産	29,109,710			29,109,710		29,109,710
資産の部合計	955,965,563	83,005,960	4,404,684	1,043,376,207		1,043,376,207
流動負債	52,956,770	8,119,336	57,746	61,133,852		61,133,852
事業未払金	42,546,487	7,556,043	57,746	50,160,276		50,160,276
預り金	6,511,504			6,511,504		6,511,504
職員預り金	3,898,779	532,183		4,430,962		4,430,962
仮受金	0	31,110		31,110		31,110
固定負債	400,534,370	45,076,320		445,610,690		445,610,690
退職給付引当金	400,534,370	45,076,320		445,610,690		445,610,690
負債の部合計	453,491,140	53,195,656	57,746	506,744,542		506,744,542
基本金	1,800,000			1,800,000		1,800,000
第1号基本金	1,800,000			1,800,000		1,800,000
基金	375,480,492			375,480,492		375,480,492
事業運営基金	52,800,046			52,800,046		52,800,046
ボランティア基金	197,029,939			197,029,939		197,029,939
交通遺児基金	14,226,431			14,226,431		14,226,431
災害ボランティア基金	79,182,305			79,182,305		79,182,305
権利擁護基金	3,132,061			3,132,061		3,132,061
子育て支援基金	29,109,710			29,109,710		29,109,710
次期繰越活動増減差額	125,193,931	29,810,304	4,346,938	159,351,173	0	159,351,173
(うち当期活動増減差額)	9,426,469	11,024,365	△ 4,910,957	15,539,877	0	15,539,877
純資産の部合計	502,474,423	29,810,304	4,346,938	536,631,665	0	536,631,665
負債及び純資産の部合計	955,965,563	83,005,960	4,404,684	1,043,376,207	0	1,043,376,207

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉事業サービス区分

ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

カ 子ども広場事業サービス区分

キ 低所得者対策事業サービス区分

ク 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

③障害者福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

障害者福祉センター管理運営事業サービス区分

④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

歳末たすけあい運動事業サービス区分

⑥介護保険事業拠点区分(公益事業)

地域包括支援センターサービス区分

⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

ア 高齢者交流室事業サービス区分

イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

ア 自動販売機設置事業サービス区分

イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,800,000	0	0	1,800,000
合計	1,800,000	0	0	1,800,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,739,166	1,717,497	1,021,669
建物附属設備	1,224,300	982,226	242,074
車輛運搬具	6,844,129	6,844,118	11
器具及び備品	48,292,113	37,635,971	10,656,142
ソフトウェア	5,526,255	4,764,630	761,625
小計	64,625,963	51,944,442	12,681,521
合計	64,625,963	51,944,442	12,681,521

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,074,242	0	43,074,242
貸付事業貸付金	271,000	0	271,000
合計	43,345,242	0	43,345,242

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	障害者福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	5,643,050			
		寄附金収入	6,830,560		66,057	
		経常経費補助金収入	176,413,990			
		受託金収入	64,717,093	20,450,000	5,947,372	6,651,964
		事業収入	2,310,203			
		障害福祉サービス等事業収入		6,977,222	246,381,168	256,757,792
		基金受取利息配当金収入	671,490			
		基金積立資産取崩収入	14,238,000			
		受取利息配当金収入	4,346		565	479
		その他の収入	5,937,637		219,200	1,796,276
	事業活動収入計(1)	276,766,369	27,427,222	252,614,362	265,206,511	
	支出	人件費支出	218,398,662	24,919,057	177,045,911	167,405,765
		事業費支出	7,210,550	487,099	59,953,136	77,112,066
		事務費支出	33,003,223	1,840,445	5,514,298	6,741,728
返還金支出		4,656,000				
分担金支出		55,000				
助成金支出		8,441,453				
負担金支出		19,000				
その他の支出	397,989			130,020		
事業活動支出計(2)	272,181,877	27,246,601	242,513,345	251,389,579		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,584,492	180,621	10,101,017	13,816,932		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	1,574,576			
		施設整備等収入計(4)	1,574,576			
	支出	固定資産取得支出	1,963,764	200,232	547,884	1,324,836
		基金積立資産支出	1,871,490			
		施設整備等支出計(5)	3,835,254	200,232	547,884	1,324,836
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,260,678	△ 200,232	△ 547,884	△ 1,324,836		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	12,031,000			
		拠点区分間繰入金収入	10,000,000			
		その他の活動による収入	3,245,630			877,440
	その他の活動収入計(7)	25,276,630			877,440	
	支出	拠点区分間繰入金支出			10,000,000	
		その他の活動による支出	8,025,790	959,400	6,057,840	6,895,560
		その他の活動支出計(8)	8,025,790	959,400	16,057,840	6,895,560
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,250,840	△ 959,400	△ 16,057,840	△ 6,018,120		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	19,574,654	△ 979,011	△ 6,504,707	6,473,976		
前期末支払資金残高(11)	123,088,610	6,882,482	28,452,075	22,753,304		
当期末支払資金残高(10)+(11)	142,663,264	5,903,471	21,947,368	29,227,280		

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による 収入	会費収入		5,643,050		5,643,050	
	寄附金収入		6,896,617		6,896,617	
	経常経費補助金収入	297,714	176,711,704		176,711,704	
	受託金収入		97,766,429		97,766,429	
	事業収入		2,310,203		2,310,203	
	障害福祉サービス等事業収入		510,116,182		510,116,182	
	基金受取利息配当金収入		671,490		671,490	
	基金積立資産取崩収入		14,238,000		14,238,000	
	受取利息配当金収入	5	5,395		5,395	
	その他の収入		7,953,113		7,953,113	
	事業活動収入計(1)	297,719	822,312,183		822,312,183	
事業活動による 支出	人件費支出		587,769,395		587,769,395	
	事業費支出	130,000	144,892,851		144,892,851	
	事務費支出	167,714	47,267,408		47,267,408	
	返還金支出		4,656,000		4,656,000	
	分担金支出		55,000		55,000	
	助成金支出		8,441,453		8,441,453	
	負担金支出		19,000		19,000	
	その他の支出		528,009		528,009	
	事業活動支出計(2)	297,714	793,629,116		793,629,116	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5	28,683,067		28,683,067		
施設整備等による 収入	施設整備等寄附金収入		1,574,576		1,574,576	
	施設整備等収入計(4)		1,574,576		1,574,576	
	施設整備等による 支出	固定資産取得支出		4,036,716		4,036,716
		基金積立資産支出		1,871,490		1,871,490
施設整備等支出計(5)		5,908,206		5,908,206		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,333,630		△ 4,333,630		
その他の活動による 収入	事業区分間繰入金収入		12,031,000		12,031,000	
	拠点区分間繰入金収入		10,000,000	△ 10,000,000	0	
	その他の活動による収入		4,123,070		4,123,070	
その他の活動収入計(7)		26,154,070	△ 10,000,000	16,154,070		
その他の活動による 支出	拠点区分間繰入金支出		10,000,000	△ 10,000,000	0	
	その他の活動による支出		21,938,590		21,938,590	
	その他の活動支出計(8)		31,938,590	△ 10,000,000	21,938,590	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,784,520	0	△ 5,784,520		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5	18,564,917	0	18,564,917		
前期末支払資金残高(11)	954	181,177,425		181,177,425		
当期末支払資金残高(10)+(11)	959	199,742,342	0	199,742,342		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	障害者福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	5,643,050			
	寄附金収益	6,830,560		66,057	
	経常経費補助金収益	176,413,990			
	受託金収益	64,717,093	20,450,000	5,947,372	6,651,964
	事業収益	2,310,203			
	障害福祉サービス等事業収益		6,977,222	246,381,168	256,757,792
	基金受取利息配当金収益	671,490			
	基金取崩額	14,238,000			
	その他の収益	5,881,637		166,200	351,876
サービス活動収益計(1)	276,706,023	27,427,222	252,560,797	263,761,632	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	208,074,472	36,385,587	180,829,451	189,431,735
	事業費	7,210,550	487,099	59,953,136	77,112,066
	事務費	33,003,223	1,840,445	5,514,298	6,741,728
	返還金費用	4,656,000			
	分担金費用	55,000			
	助成金費用	8,441,453			
	負担金費用	19,000			
	減価償却費	2,143,493	217,567	972,073	705,701
	その他の費用	46,810			130,020
サービス活動費用計(2)	263,650,001	38,930,698	247,268,958	274,121,250	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,056,022	△ 11,503,476	5,291,839	△ 10,359,618	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4,346		565	479
	その他のサービス活動外収益	56,000		53,000	1,444,400
	サービス活動外収益計(4)	60,346		53,565	1,444,879
	費用				
その他のサービス活動外費用	351,179				
サービス活動外費用計(5)	351,179				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 290,833		53,565	1,444,879	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,765,189	△ 11,503,476	5,345,404	△ 8,914,739	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	1,574,576			
	拠点区分間繰入金収益	12,031,000			
	特別収益計(8)	23,605,576		107,050	
	費用				
基金組入額	1,871,490				
拠点区分間繰入金費用	107,050		10,000,000		
特別費用計(9)	1,978,540		10,000,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,627,036		△ 9,892,950		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,392,225	△ 11,503,476	△ 4,547,546	△ 8,914,739	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	94,305,804	1,718,556	18,410,867	1,331,281
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,698,029	△ 9,784,920	13,863,321	△ 7,583,458
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,698,029	△ 9,784,920	13,863,321	△ 7,583,458

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益		5,643,050		5,643,050	
	寄附金収益		6,896,617		6,896,617	
	経常経費補助金収益	297,714	176,711,704		176,711,704	
	受託金収益		97,766,429		97,766,429	
	事業収益		2,310,203		2,310,203	
	障害福祉サービス等事業収益		510,116,182		510,116,182	
	基金受取利息配当金収益		671,490		671,490	
	基金取崩額		14,238,000		14,238,000	
	その他の収益		6,399,713		6,399,713	
	サービス活動収益計(1)	297,714	820,753,388		820,753,388	
サービス活動増減の部	費用					
	人件費		614,721,245		614,721,245	
	事業費	130,000	144,892,851		144,892,851	
	事務費	167,714	47,267,408		47,267,408	
	返還金費用		4,656,000		4,656,000	
	分担金費用		55,000		55,000	
	助成金費用		8,441,453		8,441,453	
	負担金費用		19,000		19,000	
	減価償却費		4,038,834		4,038,834	
	その他の費用		176,830		176,830	
	サービス活動費用計(2)	297,714	824,268,621		824,268,621	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△ 3,515,233		△ 3,515,233	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	5	5,395		5,395	
	その他のサービス活動外収益		1,553,400		1,553,400	
		サービス活動外収益計(4)	5	1,558,795		1,558,795
	費用					
その他のサービス活動外費用		351,179		351,179		
	サービス活動外費用計(5)		351,179		351,179	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	1,207,616		1,207,616	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5	△ 2,307,617		△ 2,307,617	
特別増減の部	収益					
	施設整備等寄附金収益		1,574,576		1,574,576	
	拠点区分間繰入金収益		12,031,000		12,031,000	
			10,000,000	△ 10,000,000	0	
			107,050	△ 107,050	0	
	特別収益計(8)		23,712,626	△ 10,107,050	13,605,576	
特別増減の部	費用					
	基金組入額		1,871,490		1,871,490	
	拠点区分間繰入金費用		10,000,000	△ 10,000,000	0	
			107,050	△ 107,050	0	
	特別費用計(9)		11,978,540	△ 10,107,050	1,871,490	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		11,734,086	0	11,734,086	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5	9,426,469	0	9,426,469	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	954	115,767,462		115,767,462	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	959	125,193,931	0	125,193,931	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	959	125,193,931	0	125,193,931

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	障害者福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
流動資産	163,384,749	6,926,684	37,748,983	44,583,333
現金預金	162,653,149	6,260,437	18,563,036	22,812,039
事業未収金	731,600	666,247	19,185,947	21,771,294
固定資産	490,400,667	2,903,879	108,460,343	101,501,562
基本財産	1,800,000			
定期預金	1,800,000			
その他の固定資産	488,600,667	2,903,879	108,460,343	101,501,562
建物	1,021,668		1	
建物附属設備			242,074	
車両運搬具	7		3	1
器具及び備品	3,989,378	656,639	1,775,165	4,076,961
ソフトウェア	712,992			
貸付事業貸付金	271,000			
退職手当積立基金預け金	107,125,130	2,247,240	106,443,100	97,424,600
事業運営基金積立資産	52,800,046			
ボランティア基金積立資産	197,029,939			
交通遺基金積立資産	14,226,431			
災害ボランティア基金積立資産	79,182,305			
権利擁護基金積立資産	3,132,061			
子育て支援基金積立資産	29,109,710			
資産の部合計	653,785,416	9,830,563	146,209,326	146,084,895
流動負債	20,721,485	1,023,213	15,801,615	15,356,053
事業未払金	12,998,428	876,584	14,583,052	14,086,523
預り金	6,459,000			
職員預り金	1,264,057	146,629	1,218,563	1,269,530
固定負債	127,085,410	18,592,270	116,544,390	138,312,300
退職給付引当金	127,085,410	18,592,270	116,544,390	138,312,300
負債の部合計	147,806,895	19,615,483	132,346,005	153,668,353
基本金	1,800,000			
第1号基本金	1,800,000			
基金	375,480,492			
事業運営基金	52,800,046			
ボランティア基金	197,029,939			
交通遺児基金	14,226,431			
災害ボランティア基金	79,182,305			
権利擁護基金	3,132,061			
子育て支援基金	29,109,710			
次期繰越活動増減差額	128,698,029	△ 9,784,920	13,863,321	△ 7,583,458
(うち当期活動増減差額)	34,392,225	△ 11,503,476	△ 4,547,546	△ 8,914,739
純資産の部合計	505,978,521	△ 9,784,920	13,863,321	△ 7,583,458
負債及び純資産の部合計	653,785,416	9,830,563	146,209,326	146,084,895

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	55,363	252,699,112	0	252,699,112
現金預金	55,363	210,344,024		210,344,024
事業未収金		42,355,088	0	42,355,088
固定資産		703,266,451		703,266,451
基本財産		1,800,000		1,800,000
定期預金		1,800,000		1,800,000
その他の固定資産		701,466,451		701,466,451
建物		1,021,669		1,021,669
建物附属設備		242,074		242,074
車輛運搬具		11		11
器具及び備品		10,498,143		10,498,143
ソフトウェア		712,992		712,992
貸付事業貸付金		271,000		271,000
退職手当積立基金預け金		313,240,070		313,240,070
事業運営基金積立資産		52,800,046		52,800,046
ボランティア基金積立資産		197,029,939		197,029,939
交通遺基金積立資産		14,226,431		14,226,431
災害ボランティア基金積立資産		79,182,305		79,182,305
権利擁護基金積立資産		3,132,061		3,132,061
子育て支援基金積立資産		29,109,710		29,109,710
資産の部合計	55,363	955,965,563	0	955,965,563
流動負債	54,404	52,956,770	0	52,956,770
事業未払金	1,900	42,546,487	0	42,546,487
預り金	52,504	6,511,504		6,511,504
職員預り金		3,898,779		3,898,779
固定負債		400,534,370		400,534,370
退職給付引当金		400,534,370		400,534,370
負債の部合計	54,404	453,491,140	0	453,491,140
基本金		1,800,000		1,800,000
第1号基本金		1,800,000		1,800,000
基金		375,480,492		375,480,492
事業運営基金		52,800,046		52,800,046
ボランティア基金		197,029,939		197,029,939
交通遺児基金		14,226,431		14,226,431
災害ボランティア基金		79,182,305		79,182,305
権利擁護基金		3,132,061		3,132,061
子育て支援基金		29,109,710		29,109,710
次期繰越活動増減差額	959	125,193,931	0	125,193,931
(うち当期活動増減差額)	5	9,426,469	0	9,426,469
純資産の部合計	959	502,474,423	0	502,474,423
負債及び純資産の部合計	55,363	955,965,563	0	955,965,563

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	82,933,592	37,069,453	120,003,045		120,003,045
	介護保険事業収入	3,039,113		3,039,113		3,039,113
	受取利息配当金収入	381		381		381
	事業活動収入計(1)	85,973,086	37,069,453	123,042,539		123,042,539
支出	人件費支出	64,896,450	27,485,731	92,382,181		92,382,181
	事業費支出	1,396,174	625,236	2,021,410		2,021,410
	事務費支出	4,165,319	6,601,684	10,767,003		10,767,003
	その他の支出	168,310		168,310		168,310
	事業活動支出計(2)	70,626,253	34,712,651	105,338,904		105,338,904
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,346,833	2,356,802	17,703,635		17,703,635
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	114,480		114,480		114,480
施設整備等支出計(5)		114,480		114,480		114,480
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 114,480		△ 114,480		△ 114,480
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	993,090		993,090		993,090
	その他の活動収入計(7)	993,090		993,090		993,090
	支出					
	拠点区分間繰入金支出	2,774,000		2,774,000		2,774,000
その他の活動による支出	3,646,000		3,646,000		3,646,000	
その他の活動支出計(8)		6,420,000		6,420,000		6,420,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,426,910		△ 5,426,910		△ 5,426,910
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		9,805,443	2,356,802	12,162,245		12,162,245
前期末支払資金残高(11)		22,859,641	6,701,366	29,561,007		29,561,007
当期末支払資金残高(10)+(11)		32,665,084	9,058,168	41,723,252		41,723,252

サービス活動増減の部

サービス活動外増減の部

特別増減の部

当繰越活動増減差額分部

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	82,933,592	37,069,453	120,003,045		120,003,045
	介護保険事業収益	3,039,113		3,039,113		3,039,113
	サービス活動収益計(1)	85,972,705	37,069,453	123,042,158		123,042,158
	費用					
	人件費	68,635,730	27,485,731	96,121,461		96,121,461
	事業費	1,396,174	625,236	2,021,410		2,021,410
	事務費	4,165,319	6,601,684	10,767,003		10,767,003
	減価償却費	165,990		165,990		165,990
	その他の費用	168,310		168,310		168,310
サービス活動費用計(2)	74,531,523	34,712,651	109,244,174		109,244,174	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,441,182	2,356,802	13,797,984		13,797,984	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	381		381		381
	サービス活動外収益計(4)	381		381		381
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	381		381		381	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,441,563	2,356,802	13,798,365		13,798,365	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	事業区分間繰入金費用	2,774,000		2,774,000		2,774,000
特別費用計(9)	2,774,000		2,774,000		2,774,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,774,000		△ 2,774,000		△ 2,774,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,667,563	2,356,802	11,024,365		11,024,365	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	12,084,564	6,701,375	18,785,939		18,785,939
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,752,127	9,058,177	29,810,304		29,810,304
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,752,127	9,058,177	29,810,304		29,810,304

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	34,884,021	14,958,567	49,842,588		49,842,588
現金預金	34,522,502	14,958,567	49,481,069		49,481,069
事業未収金	361,519		361,519		361,519
固定資産	33,163,363	9	33,163,372		33,163,372
基本財産					
その他の固定資産	33,163,363	9	33,163,372		33,163,372
器具及び備品	157,990	9	157,999		157,999
ソフトウェア	48,633		48,633		48,633
退職手当積立基金預け金	32,956,740		32,956,740		32,956,740
資産の部合計	68,047,384	14,958,576	83,005,960		83,005,960
流動負債	2,218,937	5,900,399	8,119,336		8,119,336
事業未払金	1,783,754	5,772,289	7,556,043		7,556,043
職員預り金	404,073	128,110	532,183		532,183
仮受金	31,110	0	31,110		31,110
固定負債	45,076,320		45,076,320		45,076,320
退職給付引当金	45,076,320		45,076,320		45,076,320
負債の部合計	47,295,257	5,900,399	53,195,656		53,195,656
次期繰越活動増減差額	20,752,127	9,058,177	29,810,304		29,810,304
(うち当期活動増減差額)	8,667,563	2,356,802	11,024,365		11,024,365
純資産の部合計	20,752,127	9,058,177	29,810,304		29,810,304
負債及び純資産の部合計	68,047,384	14,958,576	83,005,960		83,005,960

収益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,296,986	4,296,986		4,296,986
	受取利息配当金収入	66	66		66
	その他の収入	546,301	546,301		546,301
	事業活動収入計(1)	4,843,353	4,843,353		4,843,353
支出	事業費支出	441,076	441,076		441,076
	事務費支出	56,234	56,234		56,234
	事業活動支出計(2)	497,310	497,310		497,310
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,346,043	4,346,043		4,346,043
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	9,257,000	9,257,000		9,257,000
	その他の活動支出計(8)	9,257,000	9,257,000		9,257,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,257,000	△ 9,257,000		△ 9,257,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 4,910,957	△ 4,910,957		△ 4,910,957
	前期末支払資金残高(11)	9,257,895	9,257,895		9,257,895
	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,346,938	4,346,938		4,346,938

収益事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	4,296,986	4,296,986		4,296,986
	その他の収益	546,301	546,301		546,301
	サービス活動収益計(1)	4,843,287	4,843,287		4,843,287
費用	事業費	441,076	441,076		441,076
	事務費	56,234	56,234		56,234
	サービス活動費用計(2)	497,310	497,310		497,310
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,345,977	4,345,977		4,345,977
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	66	66		66
	サービス活動外収益計(4)	66	66		66
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66	66		66	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,346,043	4,346,043		4,346,043	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	9,257,000	9,257,000		9,257,000
特別費用計(9)	9,257,000	9,257,000		9,257,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 9,257,000	△ 9,257,000		△ 9,257,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,910,957	△ 4,910,957		△ 4,910,957	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,257,895	9,257,895		9,257,895
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,346,938	4,346,938		4,346,938
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,346,938	4,346,938		4,346,938

収益事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,404,684	4,404,684		4,404,684
現金預金	4,047,049	4,047,049		4,047,049
事業未収金	357,635	357,635		357,635
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	4,404,684	4,404,684		4,404,684
流動負債	57,746	57,746		57,746
事業未払金	57,746	57,746		57,746
固定負債				
負債の部合計	57,746	57,746		57,746
次期繰越活動増減差額	4,346,938	4,346,938		4,346,938
(うち当期活動増減差額)	△ 4,910,957	△ 4,910,957		△ 4,910,957
純資産の部合計	4,346,938	4,346,938		4,346,938
負債及び純資産の部合計	4,404,684	4,404,684		4,404,684

寄附金収益明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳									
					地域福祉推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	障害者福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあい 運動事業 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分		
その他	経常	196	6,896,617		6,830,560		66,057							
			0											
			0											
			0											
区分小計		196	6,896,617	0	6,830,560	0	66,057	0	0	0	0	0	0	
その他	施設	56	1,574,576		1,574,576									
			0											
			0											
			0											
区分小計		56	1,574,576	0	1,574,576	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0											
			0											
			0											
			0											
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		252	8,471,193	0	8,405,136	0	66,057	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						地域福祉推進拠点区分	歳末たすけあい拠点区分		
小平市 人件費・事業費補助金	経常 経費 補助 金	172,558,000		172,558,000		172,558,000			
共同募金配分金収益		4,153,704		4,153,704		3,855,990	297,714		
				0					
				0					
区分小計		176,711,704	0	176,711,704	0	176,413,990	297,714	0	
				0					
				0					
				0					
				0					
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	
				0					
				0					
				0					
				0					
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	
合計		176,711,704	0	176,711,704	0	176,413,990	297,714	0	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分(法人運営事業)	前期末支払資金残高	6,000	
公益事業区分	社会福祉事業区分(地域福祉事業)	前期末支払資金残高	1,268,000	
公益事業区分	社会福祉事業区分(低所得者対策事業)	前期末支払資金残高	1,500,000	
収益事業	社会福祉事業区分(法人運営事業)	前期末支払資金残高	9,257,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	障害者福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあい 運動事業 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分
前年度末残高	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	1,800,000	1,800,000							
第二号基本金	0								
第三号基本金	0								
当期組入額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0								
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	4,500,000	5,643,050	△ 1,143,050	
会費収入	4,500,000	5,643,050	△ 1,143,050	
寄附金収入	5,000,000	6,830,560	△ 1,830,560	
経常経費寄附金収入	5,000,000	6,830,560	△ 1,830,560	
経常経費補助金収入	176,418,000	176,413,990	4,010	
小平市補助金収入	172,562,000	172,558,000	4,000	
小平市補助金収入	172,562,000	172,558,000	4,000	
共同募金配分金収入	3,856,000	3,855,990	10	
歳末たすけあい配分金収入	3,856,000	3,855,990	10	
受託金収入	65,517,000	64,717,093	799,907	
市区町村受託金収入	46,260,000	45,471,093	788,907	
市区町村受託金収入	46,260,000	45,471,093	788,907	
都道府県社協受託金収入	19,257,000	19,246,000	11,000	
都道府県社協受託金収入	19,257,000	19,246,000	11,000	
事業収入	1,340,000	2,310,203	△ 970,203	
利用料収入	650,000	727,100	△ 77,100	
広告料収入	450,000	645,000	△ 195,000	
その他の事業収入	240,000	938,103	△ 698,103	
基金受取利息配当金収入	682,000	671,490	10,510	
事業運営基金受取利息配当金収入	115,000	113,280	1,720	
ボランティア基金受取利息配当金収入	438,000	435,044	2,956	
交通遺児基金受取利息配当金収入	29,000	27,770	1,230	
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	36,000	33,865	2,135	
権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	204	796	
子育て支援基金受取利息配当金収入	63,000	61,327	1,673	
基金積立資産取崩収入	15,380,000	14,238,000	1,142,000	
事業運営基金積立資産取崩収入	1,400,000	1,400,000	0	
ボランティア基金積立資産取崩収入	11,600,000	11,600,000	0	
交通遺児基金積立資産取崩収入	560,000	560,000	0	
災害ボランティア基金積立資産取崩収入	820,000	356,000	464,000	
子育て支援基金積立資産取崩収入	1,000,000	322,000	678,000	
受取利息配当金収入	18,000	4,346	13,654	
その他の収入	4,582,000	5,937,637	△ 1,355,637	
受入研修費収入	100,000	56,000	44,000	
雑収入	4,482,000	5,881,637	△ 1,399,637	
雑収入	4,482,000	5,881,637	△ 1,399,637	
事業活動収入計(1)	273,437,000	276,766,369	△ 3,329,369	
人件費支出	231,889,000	218,398,662	13,490,338	
役員報酬支出	840,000	840,000	0	
職員給料支出	112,118,000	105,056,646	7,061,354	
職員賞与支出	37,646,000	35,104,227	2,541,773	
非常勤職員給与支出	54,420,000	52,180,490	2,239,510	
退職給付支出	4,152,000	3,872,020	279,980	
法定福利費支出	22,713,000	21,345,279	1,367,721	
事業費支出	11,030,000	7,210,550	3,819,450	
諸謝金支出	4,292,000	3,095,840	1,196,160	
旅費交通費支出	199,000	132,541	66,459	
消耗器具備品費支出	1,080,000	1,013,248	66,752	
印刷製本費支出	103,000		103,000	
車輛費支出	428,000	228,801	199,199	
修繕費支出	2,000		2,000	
通信運搬費支出	211,000	143,329	67,671	
広報費支出	333,000	235,925	97,075	
業務委託費支出	1,383,000	527,223	855,777	
保険料支出	422,000	247,206	174,794	
賃借料支出	218,000	217,080	920	
保健衛生費支出	45,000	4,896	40,104	
教養娯楽費支出	480,000	434,726	45,274	
雑支出	1,834,000	929,735	904,265	
事務費支出	39,792,000	33,003,223	6,788,777	
福利厚生費支出	2,968,000	2,835,297	132,703	
職員被服費支出	1,188,000	1,124,528	63,472	
旅費交通費支出	308,000	166,823	141,177	
研修研究費支出	2,203,000	634,778	1,568,222	
事務消耗品費支出	2,345,000	1,489,477	855,523	
印刷製本費支出	829,000	678,348	150,652	
修繕費支出	245,000	91,740	153,260	
通信運搬費支出	3,653,000	2,830,445	822,555	

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会議費支出	13,000	6,756	6,244	
	広報費支出	3,687,000	3,621,938	65,062	
	業務委託費支出	9,455,000	9,103,646	351,354	
	警備委託費支出	157,000	156,600	400	
	会場設営業務委託費支出	801,000	800,556	444	
	その他の委託費支出	8,497,000	8,146,490	350,510	
	手数料支出	2,120,000	1,649,303	470,697	
	保険料支出	1,308,000	1,242,770	65,230	
	賃借料支出	1,927,000	1,564,788	362,212	
	租税公課支出	1,526,000	989,203	536,797	
	保守料支出	2,905,000	2,637,991	267,009	
	渉外費支出	1,460,000	1,396,105	63,895	
	諸会費支出	339,000	338,220	780	
	雑支出	1,313,000	601,067	711,933	
	雑支出	1,313,000	601,067	711,933	
	返還金支出	4,656,000	4,656,000	0	
	返還金支出	4,656,000	4,656,000	0	
	分担金支出	55,000	55,000	0	
	分担金支出	55,000	55,000	0	
	助成金支出	10,650,000	8,441,453	2,208,547	
	助成金支出	10,650,000	8,441,453	2,208,547	
	助成金支出	10,650,000	8,441,453	2,208,547	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	その他の支出	471,000	397,989	73,011	
	利用者等外給食費支出	424,000	351,179	72,821	
雑支出	47,000	46,810	190		
退職手当積立基金預け金差損	47,000	46,810	190		
事業活動支出計(2)	298,562,000	272,181,877	26,380,123		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,125,000	4,584,492	△ 29,709,492		
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	756,000	1,574,576	△ 818,576	
	ボランティア基金寄附金収入	470,000	374,576	95,424	
	交通遺児基金寄附金収入	150,000	1,200,000	△ 1,050,000	
	災害ボランティア基金寄附金収入	37,000		37,000	
	権利擁護基金寄附金収入	10,000		10,000	
	子育て支援基金寄附金収入	89,000		89,000	
	施設整備等収入計(4)	756,000	1,574,576	△ 818,576	
	固定資産取得支出	2,614,000	1,963,764	650,236	
	器具及び備品取得支出	1,544,000	1,510,164	33,836	
	ソフトウェア取得支出	1,070,000	453,600	616,400	
基金積立資産支出	1,428,000	1,871,490	△ 443,490		
事業運営基金積立資産支出	115,000	113,280	1,720		
ボランティア基金積立資産支出	908,000	435,044	472,956		
交通遺児基金積立資産支出	179,000	1,227,770	△ 1,048,770		
災害ボランティア基金積立資産支出	73,000	33,865	39,135		
権利擁護基金積立資産支出	1,000	204	796		
子育て支援基金積立資産支出	152,000	61,327	90,673		
施設整備等支出計(5)	4,042,000	3,835,254	206,746		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,286,000	△ 2,260,678	△ 1,025,322		
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	1,000		1,000	
	事業区分間繰入金収入	12,031,000	12,031,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動による収入	3,246,000	3,245,630	370	
	退職手当積立基金預け金取崩し収入	3,246,000	3,245,630	370	
	その他の活動収入計(7)	25,278,000	25,276,630	1,370	
	事業区分間繰入金支出	1,513,000		1,513,000	
その他の活動による支出	8,666,000	8,025,790	640,210		
退職手当積立基金預け金支出	8,666,000	8,025,790	640,210		
その他の活動支出計(8)	10,179,000	8,025,790	2,153,210		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,099,000	17,250,840	△ 2,151,840		
予備費支出(10)	3,650,000	—	2,197,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,509,000	19,574,654	△ 35,083,654		
前期末支払資金残高(12)	123,085,000	123,088,610	△ 3,610		
当期末支払資金残高(11)+(12)	107,576,000	142,663,264	△ 35,087,264		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	5,643,050	6,678,550	△ 1,035,500
	会費収益	5,643,050	6,678,550	△ 1,035,500
	寄附金収益	6,830,560	5,447,065	1,383,495
	経常経費寄附金収益	6,830,560	5,447,065	1,383,495
	経常経費補助金収益	176,413,990	173,527,466	2,886,524
	小平市補助金収益	172,558,000	169,375,000	3,183,000
	小平市補助金収益	172,558,000	169,375,000	3,183,000
	共同募金配分金収益	3,855,990	4,152,466	△ 296,476
	歳末たすけあい配分金収益	3,855,990	4,152,466	△ 296,476
	受託金収益	64,717,093	60,605,500	4,111,593
	市区町村受託金収益	45,471,093	41,368,500	4,102,593
	市区町村受託金収益	45,471,093	41,368,500	4,102,593
	都道府県社協受託金収益	19,246,000	19,237,000	9,000
	都道府県社協受託金収益	19,246,000	19,237,000	9,000
	事業収益	2,310,203	1,661,066	649,137
	利用料収益	727,100	652,400	74,700
	広告料収益	645,000	756,666	△ 111,666
	その他の事業収益	938,103	252,000	686,103
	基金受取利息配当金収益	671,490	944,085	△ 272,595
	事業運営基金受取利息配当金収益	113,280	152,597	△ 39,317
	ボランティア基金受取利息配当金収益	435,044	587,306	△ 152,262
	交通遺児基金受取利息配当金収益	27,770	38,332	△ 10,562
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	33,865	82,268	△ 48,403
	権利擁護基金受取利息配当金収益	204	303	△ 99
	子育て支援基金受取利息配当金収益	61,327	83,279	△ 21,952
	基金取崩額	14,238,000	9,780,000	4,458,000
	事業運営基金取崩額	1,400,000	1,400,000	0
	ボランティア基金取崩額	11,600,000	5,850,000	5,750,000
	交通遺児基金取崩額	560,000	680,000	△ 120,000
	災害ボランティア基金取崩額	356,000	850,000	△ 494,000
	子育て支援基金取崩額	322,000	1,000,000	△ 678,000
	その他の収益	5,881,637	7,206,202	△ 1,324,565
	その他の収益	5,881,637	7,206,202	△ 1,324,565
	雑収益	5,881,637	7,206,202	△ 1,324,565
サービス活動収益計(1)		276,706,023	265,849,934	10,856,089
費用	人件費	208,074,472	210,095,954	△ 2,021,482
	役員報酬	840,000	840,000	0
	職員給料	105,056,646	104,065,766	990,880
	職員賞与	35,104,227	33,632,937	1,471,290
	非常勤職員給与	52,180,490	47,588,848	4,591,642
	退職給付費用	△ 6,452,170	4,084,920	△ 10,537,090
	法定福利費	21,345,279	19,883,483	1,461,796
	事業費	7,210,550	6,532,464	678,086
	諸謝金	3,095,840	2,816,550	279,290
	旅費交通費	132,541	121,248	11,293
	消耗器具備品費	1,013,248	358,329	654,919
	印刷製本費		233,784	△ 233,784
	車両費	228,801	372,171	△ 143,370
	通信運搬費	143,329	223,313	△ 79,984
	広報費	235,925	114,912	121,013
	業務委託費	527,223	563,386	△ 36,163
	保険料	247,206	138,862	108,344
	賃借料	217,080	148,608	68,472
	保健衛生費	4,896	14,623	△ 9,727
	教養娯楽費	434,726	422,975	11,751
	雑費	929,735	1,003,703	△ 73,968
	事務費	33,003,223	38,900,818	△ 5,897,595
	福利厚生費	2,835,297	2,721,408	113,889
	職員被服費	1,124,528	1,468,720	△ 344,192
	旅費交通費	166,823	205,153	△ 38,330
	研修研究費	634,778	1,238,695	△ 603,917
	事務消耗品費	1,489,477	1,483,824	5,653
	印刷製本費	678,348	662,909	15,439

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用	修繕費	91,740	97,546	△ 5,806
		通信運搬費	2,830,445	3,501,962	△ 671,517
		会議費	6,756	6,760	△ 4
		広報費	3,621,938	2,695,822	926,116
		業務委託費	9,103,646	9,945,441	△ 841,795
		警備委託費	156,600	156,600	0
		会場設営業務委託費	800,556	761,719	38,837
		その他の委託費	8,146,490	9,027,122	△ 880,632
		手数料	1,649,303	1,391,112	258,191
		保険料	1,242,770	1,335,015	△ 92,245
		賃借料	1,564,788	1,980,948	△ 416,160
		租税公課	989,203	1,111,754	△ 122,551
		保守料	2,637,991	2,697,185	△ 59,194
		渉外費	1,396,105	5,271,058	△ 3,874,953
		諸会費	338,220	314,220	24,000
		雑費	601,067	771,286	△ 170,219
		雑費	601,067	771,286	△ 170,219
		返還金費用	4,656,000	1,137,220	3,518,780
		返還金費用	4,656,000	1,137,220	3,518,780
		分担金費用	55,000	50,000	5,000
		分担金費用	55,000	50,000	5,000
		助成金費用	8,441,453	5,720,407	2,721,046
		助成金費用	8,441,453	5,720,407	2,721,046
		助成金費用	8,441,453	5,720,407	2,721,046
		負担金費用	19,000	19,000	0
		負担金費用	19,000	19,000	0
		負担金費用	19,000	19,000	0
		減価償却費	2,143,493	2,424,647	△ 281,154
その他の費用	46,810		46,810		
その他の費用	46,810		46,810		
退職手当積立基金預け金差損	46,810		46,810		
	サービス活動費用計(2)	263,650,001	264,880,510	△ 1,230,509	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,056,022	969,424	12,086,598	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,346	1,492	2,854
		その他のサービス活動外収益	56,000	82,000	△ 26,000
		受入研修費収益	56,000	82,000	△ 26,000
		サービス活動外収益計(4)	60,346	83,492	△ 23,146
		その他のサービス活動外費用	351,179	372,006	△ 20,827
費用	利用者等外給食費	351,179	372,006	△ 20,827	
	サービス活動外費用計(5)	351,179	372,006	△ 20,827	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 290,833	△ 288,514	△ 2,319	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,765,189	680,910	12,084,279	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	1,574,576	750,086	824,490
		ボランティア基金寄附金収益	374,576	500,086	△ 125,510
		交通遺児基金寄附金収益	1,200,000	150,000	1,050,000
		権利擁護基金寄附金収益		100,000	△ 100,000
		事業区分間繰入金収益	12,031,000		12,031,000
	拠点区分間繰入金収益	10,000,000	39,000,000	△ 29,000,000	
	特別収益計(8)	23,605,576	39,750,086	△ 16,144,510	
	費用	基金組入額	1,871,490	1,194,085	677,405
		事業運営基金組入額	113,280	152,597	△ 39,317
		ボランティア基金組入額	435,044	587,306	△ 152,262
交通遺児基金組入額		1,227,770	188,332	1,039,438	
災害ボランティア基金組入額		33,865	82,268	△ 48,403	
権利擁護基金組入額	204	100,303	△ 100,099		
子育て支援基金組入額	61,327	83,279	△ 21,952		
拠点区分間固定資産移管費用	107,050		107,050		
特別費用計(9)	1,978,540	1,194,085	784,455		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,627,036	38,556,001	△ 16,928,965	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,392,225	39,236,911	△ 4,844,686	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	94,305,804	55,068,893	39,236,911	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	128,698,029	94,305,804	34,392,225	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,698,029	94,305,804	34,392,225	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	163,384,749	138,782,692	24,602,057	流動負債	20,721,485	15,694,082	5,027,403
現金預金	162,653,149	138,398,792	24,254,357	事業未払金	12,998,428	11,757,853	1,240,575
事業未収金	731,600	383,900	347,700	預り金	6,459,000	2,970,000	3,489,000
				職員預り金	1,264,057	966,229	297,828
固定資産	490,400,667	498,273,796	△ 7,873,129	固定負債	127,085,410	137,409,600	△ 10,324,190
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	127,085,410	137,409,600	△ 10,324,190
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	147,806,895	153,103,682	△ 5,296,787
その他の固定資産	488,600,667	496,473,796	△ 7,873,129				
建物	1,021,668	1,097,447	△ 75,779	基本金	1,800,000	1,800,000	0
車輛運搬具	7	47,489	△ 47,482	第1号基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	3,989,378	4,118,162	△ 128,784	基金	375,480,492	387,847,002	△ 12,366,510
ソフトウェア	712,992	747,726	△ 34,734	事業運営基金	52,800,046	54,086,766	△ 1,286,720
貸付事業貸付金	271,000	271,000	0	ボランティア基金	197,029,939	208,194,895	△ 11,164,956
退職手当積立基金預け金	107,125,130	102,344,970	4,780,160	交通遺児基金	14,226,431	13,558,661	667,770
事業運営基金積立資産	52,800,046	54,086,766	△ 1,286,720	災害ボランティア基金	79,182,305	79,504,440	△ 322,135
ボランティア基金積立資産	197,029,939	208,194,895	△ 11,164,956	権利擁護基金	3,132,061	3,131,857	204
交通遺基金積立資産	14,226,431	13,558,661	667,770	子育て支援基金	29,109,710	29,370,383	△ 260,673
災害ボランティア基金積立資産	79,182,305	79,504,440	△ 322,135	次期繰越活動増減差額	128,698,029	94,305,804	34,392,225
権利擁護基金積立資産	3,132,061	3,131,857	204	(うち当期活動増減差額)	34,392,225	39,236,911	△ 4,844,686
子育て支援基金積立資産	29,109,710	29,370,383	△ 260,673	純資産の部合計	505,978,521	483,952,806	22,025,715
資産の部合計	653,785,416	637,056,488	16,728,928	負債及び純資産の部合計	653,785,416	637,056,488	16,728,928

計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分においては、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,800,000	0	0	1,800,000
合計	1,800,000	0	0	1,800,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,551,500	1,529,832	1,021,668
車輛運搬具	5,106,279	5,106,272	7
器具及び備品	20,912,497	16,923,119	3,989,378
ソフトウェア	3,805,865	3,092,873	712,992
小計	32,376,141	26,652,096	5,724,045
合計	32,376,141	26,652,096	5,724,045

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	731,600	0	731,600
貸付事業貸付金	271,000	0	271,000
合計	1,002,600	0	1,002,600

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	20,450,000	20,450,000	0	
	市区町村受託金収入	20,450,000	20,450,000	0	
	市区町村受託金収入	20,450,000	20,450,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	4,998,000	6,977,222	△ 1,979,222	
	自立支援給付費収入	4,006,000	5,832,513	△ 1,826,513	
	地域相談支援給付費収入	38,000	38,844	△ 844	
	計画相談支援給付費収入	3,968,000	5,793,669	△ 1,825,669	
	障害児施設給付費収入	992,000	1,144,709	△ 152,709	
	障害児相談支援給付費収入	992,000	1,144,709	△ 152,709	
事業活動収入計(1)	25,448,000	27,427,222	△ 1,979,222		
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	26,374,000	24,919,057	1,454,943	
	職員給料支出	15,027,000	14,277,120	749,880	
	職員賞与支出	4,913,000	4,910,815	2,185	
	非常勤職員給与支出	3,290,000	2,738,792	551,208	
	退職給付支出	120,000		120,000	
	法定福利費支出	3,024,000	2,992,330	31,670	
	事業費支出	554,000	487,099	66,901	
	諸謝金支出	283,000	251,000	32,000	
	旅費交通費支出	166,000	165,038	962	
	消耗器具備品費支出	11,000		11,000	
	車両費支出	28,000	22,488	5,512	
	保険料支出	3,000	1,500	1,500	
	教養娯楽費支出	63,000	47,073	15,927	
	事務費支出	2,143,000	1,840,445	302,555	
	福利厚生費支出	94,000	93,438	562	
	職員被服費支出	24,000	14,620	9,380	
	旅費交通費支出	22,000	3,964	18,036	
	研修研究費支出	72,000	54,213	17,787	
	事務消耗品費支出	679,000	587,707	91,293	
	修繕費支出	50,000	7,992	42,008	
	通信運搬費支出	292,000	269,595	22,405	
	業務委託費支出	110,000	102,600	7,400	
	その他の委託費支出	110,000	102,600	7,400	
	手数料支出	48,000	44,792	3,208	
	貸借料支出	451,000	449,316	1,684	
	保守料支出	301,000	212,208	88,792	
事業活動支出計(2)	29,071,000	27,246,601	1,824,399		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,623,000	180,621	△ 3,803,621		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	227,000	200,232	26,768	
器具及び備品取得支出	227,000	200,232	26,768		
施設整備等支出計(5)	227,000	200,232	26,768		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 227,000	△ 200,232	△ 26,768		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	1,011,000	959,400	51,600	
退職手当積立基金預け金支出	1,011,000	959,400	51,600		
その他の活動支出計(8)	1,011,000	959,400	51,600		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,011,000	△ 959,400	△ 51,600		
予備費支出(10)	3,104,000	—	1,948,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,809,000	△ 979,011	△ 5,829,989		
前期末支払資金残高(12)	6,882,000	6,882,482	△ 482		
当期末支払資金残高(11)+(12)	73,000	5,903,471	△ 5,830,471		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	20,450,000	20,450,000	0	
	市区町村受託金収益	20,450,000	20,450,000	0	
	市区町村受託金収益	20,450,000	20,450,000	0	
	障害福祉サービス等事業収益	6,977,222	7,087,680	△ 110,458	
	自立支援給付費収益	5,832,513	5,778,587	53,926	
	地域相談支援給付費収益	38,844	46,402	△ 7,558	
	計画相談支援給付費収益	5,793,669	5,732,185	61,484	
	障害児施設給付費収益	1,144,709	1,309,093	△ 164,384	
	障害児相談支援給付費収益	1,144,709	1,309,093	△ 164,384	
	サービス活動収益計(1)	27,427,222	27,537,680	△ 110,458	
サービス活動増減の部	費用	人件費	36,385,587	20,424,567	15,961,020
		職員給料	14,277,120	10,545,974	3,731,146
		職員賞与	4,910,815	3,298,889	1,611,926
		非常勤職員給与	2,738,792	3,572,929	△ 834,137
		退職給付費用	11,466,530	781,100	10,685,430
		法定福利費	2,992,330	2,225,675	766,655
		事業費	487,099	542,844	△ 55,745
		諸謝金	251,000	108,000	143,000
		旅費交通費	165,038	130,672	34,366
		車両費	22,488	17,400	5,088
		広報費		63,882	△ 63,882
		保険料	1,500	2,400	△ 900
		教養娯楽費	47,073	220,490	△ 173,417
		事務費	1,840,445	2,313,158	△ 472,713
		福利厚生費	93,438	52,807	40,631
	職員被服費	14,620	17,820	△ 3,200	
	旅費交通費	3,964	4,832	△ 868	
	研修研究費	54,213	48,381	5,832	
	事務消耗品費	587,707	804,541	△ 216,834	
	修繕費	7,992	102,600	△ 94,608	
	通信運搬費	269,595	290,232	△ 20,637	
	業務委託費	102,600	3,240	99,360	
	その他の委託費	102,600	3,240	99,360	
	手数料	44,792	54,216	△ 9,424	
	賃借料	449,316	518,522	△ 69,206	
	保守料	212,208	413,159	△ 200,951	
	渉外費		2,808	△ 2,808	
	減価償却費	217,567	124,214	93,353	
	サービス活動費用計(2)	38,930,698	23,404,783	15,525,915	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,503,476	4,132,897	△ 15,636,373	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,503,476	4,132,897	△ 15,636,373		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 11,503,476	4,132,897	△ 15,636,373		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,718,556	△ 2,414,341	4,132,897	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 9,784,920	1,718,556	△ 11,503,476	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 9,784,920	1,718,556	△ 11,503,476	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,926,684	7,719,933	△ 793,249	流動負債	1,023,213	837,451	185,762
現金預金	6,260,437	6,400,248	△ 139,811	事業未払金	876,584	759,170	117,414
事業未収金	666,247	1,319,685	△ 653,438	職員預り金	146,629	78,281	68,348
固定資産	2,903,879	1,961,814	942,065	固定負債	18,592,270	7,125,740	11,466,530
基本財産				退職給付引当金	18,592,270	7,125,740	11,466,530
その他の固定資産	2,903,879	1,961,814	942,065	負債の部合計	19,615,483	7,963,191	11,652,292
器具及び備品	656,639	673,974	△ 17,335	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	2,247,240	1,287,840	959,400	次期繰越活動増減差額	△ 9,784,920	1,718,556	△ 11,503,476
				(うち当期活動増減差額)	△ 11,503,476	4,132,897	△ 15,636,373
				純資産の部合計	△ 9,784,920	1,718,556	△ 11,503,476
資産の部合計	9,830,563	9,681,747	148,816	負債及び純資産の部合計	9,830,563	9,681,747	148,816

計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分においては、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,528,386	871,747	656,639
小計	1,528,386	871,747	656,639
合計	1,528,386	871,747	656,639

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	666,247	0	666,247
合計	666,247	0	666,247

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	54,000	66,057	△ 12,057	
	経常経費寄附金収入	54,000	66,057	△ 12,057	
	受託金収入	5,948,000	5,947,372	628	
	市区町村受託金収入	5,948,000	5,947,372	628	
	市区町村受託金収入	5,948,000	5,947,372	628	
	事業収入	4,000		4,000	
	参加費収入	4,000		4,000	
	障害福祉サービス等事業収入	255,661,000	246,381,168	9,279,832	
	自立支援給付費収入	57,789,000	48,905,811	8,883,189	
	介護給付費収入	52,547,000	41,948,869	10,598,131	
	訓練等給付費収入	4,242,000	6,026,502	△ 1,784,502	
	計画相談支援給付費収入	1,000,000	930,440	69,560	
	障害児施設給付費収入	25,210,000	24,610,650	599,350	
	障害児通所給付費収入	24,210,000	22,511,355	1,698,645	
	障害児相談支援給付費収入	1,000,000	2,099,295	△ 1,099,295	
	利用者負担金収入	1,294,000	1,496,707	△ 202,707	
	その他の事業収入	171,368,000	171,368,000	0	
	受託事業収入	171,368,000	171,368,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	565	435	
	その他の収入	410,000	219,200	190,800	
	受入研修費収入	90,000	53,000	37,000	
雑収入	320,000	166,200	153,800		
雑収入	320,000	166,200	153,800		
	事業活動収入計(1)	262,078,000	252,614,362	9,463,638	
事業活動による収支	人件費支出	186,982,000	177,045,911	9,936,089	
	職員給料支出	98,039,000	95,435,572	2,603,428	
	職員賞与支出	31,540,000	29,728,949	1,811,051	
	非常勤職員給与支出	31,016,000	29,015,328	2,000,672	
	退職給付支出	480,000		480,000	
	法定福利費支出	25,907,000	22,866,062	3,040,938	
	事業費支出	65,688,000	59,953,136	5,734,864	
	諸謝金支出	150,000	135,000	15,000	
	旅費交通費支出	142,000	141,472	528	
	消耗器具備品費支出	1,766,000	1,765,891	109	
	印刷製本費支出	75,000	47,574	27,426	
	水道光熱費支出	3,824,000	3,203,944	620,056	
	車輛費支出	185,000	119,296	65,704	
	燃料費支出	10,000	9,960	40	
	修繕費支出	4,567,000	4,386,032	180,968	
	通信運搬費支出	568,000	559,342	8,658	
	会議費支出	112,000	104,709	7,291	
	業務委託費支出	20,484,000	18,721,729	1,762,271	
	手数料支出	272,000	137,500	134,500	
	保険料支出	442,000	394,453	47,547	
	賃借料支出	626,000	548,356	77,644	
	保健衛生費支出	184,000	135,604	48,396	
	教養娯楽費支出	997,000	830,040	166,960	
	教育指導費支出	30,257,000	27,813,506	2,443,494	
	雑支出	1,027,000	898,728	128,272	
	事務費支出	7,184,000	5,514,298	1,669,702	
	福利厚生費支出	648,000	383,953	264,047	
	旅費交通費支出	85,000	73,531	11,469	
	研修研究費支出	402,000	120,498	281,502	
	事務消耗品費支出	816,000	303,579	512,421	
	印刷製本費支出	30,000		30,000	
	業務委託費支出	480,000	437,400	42,600	
	その他の委託費支出	480,000	437,400	42,600	
	手数料支出	366,000	285,904	80,096	
	賃借料支出	2,038,000	1,809,573	228,427	
	租税公課支出	429,000	380,900	48,100	
	保守料支出	1,820,000	1,672,560	147,440	
諸会費支出	70,000	46,400	23,600		
	事業活動支出計(2)	259,854,000	242,513,345	17,340,655	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,224,000	10,101,017	△ 7,877,017	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	548,000	547,884	116	
	器具及び備品取得支出	548,000	547,884	116	
	施設整備等支出計(5)	548,000	547,884	116	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 548,000	△ 547,884	△ 116	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動による支出	6,566,000	6,057,840	508,160	
	退職手当積立基金預け金支出	6,566,000	6,057,840	508,160	
	その他の活動支出計(8)	16,566,000	16,057,840	508,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,566,000	△ 16,057,840	△ 508,160	
	予備費支出(10)	10,000,000	—	6,385,000	
		△ 3,615,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,275,000	△ 6,504,707	△ 14,770,293	
	前期末支払資金残高(12)	28,452,000	28,452,075	△ 75	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,177,000	21,947,368	△ 14,770,368	

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	66,057	55,567	10,490
	経常経費寄附金収益	66,057	55,567	10,490
	受託金収益	5,947,372	5,679,227	268,145
	市区町村受託金収益	5,947,372	5,679,227	268,145
	市区町村受託金収益	5,947,372	5,679,227	268,145
	障害福祉サービス等事業収益	246,381,168	247,098,337	△ 717,169
	自立支援給付費収益	48,905,811	56,617,793	△ 7,711,982
	介護給付費収益	41,948,869	51,212,886	△ 9,264,017
	訓練等給付費収益	6,026,502	5,241,894	784,608
	計画相談支援給付費収益	930,440	163,013	767,427
	障害児施設給付費収益	24,610,650	24,074,809	535,841
	障害児通所給付費収益	22,511,355	23,766,896	△ 1,255,541
	障害児相談支援給付費収益	2,099,295	307,913	1,791,382
	利用者負担金収益	1,496,707	1,513,735	△ 17,028
	その他の事業収益	171,368,000	164,892,000	6,476,000
	受託事業収益	171,368,000	164,892,000	6,476,000
	その他の収益	166,200	237,285	△ 71,085
	その他の収益	166,200	237,285	△ 71,085
	雑収益	166,200	237,285	△ 71,085
	サービス活動収益計(1)		252,560,797	253,070,416
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	180,829,451	190,275,100	△ 9,445,649
	職員給料	95,435,572	91,259,273	4,176,299
	職員賞与	29,728,949	27,131,031	2,597,918
	非常勤職員給与	29,015,328	32,967,061	△ 3,951,733
	退職給付費用	3,783,540	16,834,710	△ 13,051,170
	法定福利費	22,866,062	22,083,025	783,037
	事業費	59,953,136	62,155,330	△ 2,202,194
	諸謝金	135,000	3,441,000	△ 3,306,000
	旅費交通費	141,472	121,307	20,165
	消耗器具備品費	1,765,891	1,617,875	148,016
	印刷製本費	47,574	13,500	34,074
	水道光熱費	3,203,944	3,207,030	△ 3,086
	車輛費	119,296	91,276	28,020
	燃料費	9,960	9,780	180
	修繕費	4,386,032	6,348,512	△ 1,962,480
	通信運搬費	559,342	530,142	29,200
	会議費	104,709	112,705	△ 7,996
	業務委託費	18,721,729	19,893,902	△ 1,172,173
	手数料	137,500	48,732	88,768
	保険料	394,453	447,003	△ 52,550
	賃借料	548,356	468,760	79,596
	保健衛生費	135,604	125,375	10,229
	教養娯楽費	830,040	827,933	2,107
	教育指導費	27,813,506	23,928,740	3,884,766
	雑費	898,728	921,758	△ 23,030
	事務費	5,514,298	4,293,197	1,221,101
	福利厚生費	383,953	469,415	△ 85,462
	旅費交通費	73,531	87,136	△ 13,605
	研修研究費	120,498	160,911	△ 40,413
	事務消耗品費	303,579	142,624	160,955
	印刷製本費		2,300	△ 2,300
	業務委託費	437,400		437,400
	その他の委託費	437,400		437,400
	手数料	285,904	358,668	△ 72,764
	賃借料	1,809,573	1,024,237	785,336
	租税公課	380,900	357,772	23,128
	保守料	1,672,560	1,643,034	29,526
	諸会費	46,400	47,100	△ 700
	減価償却費	972,073	1,516,746	△ 544,673
サービス活動費用計(2)		247,268,958	258,240,373	△ 10,971,415
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,291,839	△ 5,169,957	10,461,796

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	565	855	△ 290
	その他のサービス活動外収益	53,000	126,000	△ 73,000
	受入研修費収益	53,000	126,000	△ 73,000
	サービス活動外収益計(4)	53,565	126,855	△ 73,290
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	53,565	126,855	△ 73,290
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,345,404	△ 5,043,102	10,388,506
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	107,050		107,050
	特別収益計(8)	107,050		107,050
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000	17,000,000	△ 7,000,000
特別費用計(9)	10,000,000	17,000,000	△ 7,000,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 9,892,950	△ 17,000,000	7,107,050
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 4,547,546	△ 22,043,102	17,495,556
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,410,867	40,453,969	△ 22,043,102
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,863,321	18,410,867	△ 4,547,546
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		13,863,321	18,410,867	△ 4,547,546

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	37,748,983	44,065,404	△ 6,316,421	流動負債	15,801,615	15,613,329	188,286
現金預金	18,563,036	28,340,119	△ 9,777,083	事業未払金	14,583,052	14,591,206	△ 8,154
事業未収金	19,185,947	15,725,285	3,460,662	職員預り金	1,218,563	1,022,123	196,440
固定資産	108,460,343	102,719,642	5,740,701	固定負債	116,544,390	112,760,850	3,783,540
基本財産				退職給付引当金	116,544,390	112,760,850	3,783,540
その他の固定資産	108,460,343	102,719,642	5,740,701	負債の部合計	132,346,005	128,374,179	3,971,826
建物	1	1	0	純資産の部			
建物附属設備	242,074	413,456	△ 171,382	次期繰越活動増減差額	13,863,321	18,410,867	△ 4,547,546
車輛運搬具	3	3	0	(うち当期活動増減差額)	△ 4,547,546	△ 22,043,102	17,495,556
器具及び備品	1,775,165	1,920,922	△ 145,757	純資産の部合計	13,863,321	18,410,867	△ 4,547,546
退職手当積立基金預け金	106,443,100	100,385,260	6,057,840	負債及び純資産の部合計	146,209,326	146,785,046	△ 575,720
資産の部合計	146,209,326	146,785,046	△ 575,720				

計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分においては、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	187,666	187,665	1
建物附属設備	1,224,300	982,226	242,074
車輛運搬具	1,637,790	1,637,787	3
器具及び備品	14,110,955	12,335,790	1,775,165
ソフトウェア	702,695	702,695	0
小計	17,863,406	15,846,163	2,017,243
合計	17,863,406	15,846,163	2,017,243

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,185,947	0	19,185,947
合計	19,185,947	0	19,185,947

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	6,653,000	6,651,964	1,036	
	市区町村受託金収入	6,653,000	6,651,964	1,036	
	市区町村受託金収入	6,653,000	6,651,964	1,036	
	障害福祉サービス等事業収入	252,195,000	256,757,792	△ 4,562,792	
	自立支援給付費収入	103,058,000	106,739,742	△ 3,681,742	
	介護給付費収入	95,308,000	100,828,037	△ 5,520,037	
	訓練等給付費収入	6,000,000	3,214,699	2,785,301	
	計画相談支援給付費収入	1,750,000	2,697,006	△ 947,006	
	障害児施設給付費収入	2,124,000	3,263,228	△ 1,139,228	
	障害児相談支援給付費収入	2,124,000	3,263,228	△ 1,139,228	
	利用者負担金収入	306,000	125,222	180,778	
	特定費用収入	2,834,000	2,756,600	77,400	
	その他の事業収入	143,873,000	143,873,000	0	
	受託事業収入	143,873,000	143,873,000	0	
	受取利息配当金収入	8,000	479	7,521	
	その他の収入	1,590,000	1,796,276	△ 206,276	
	受入研修費収入	100,000		100,000	
	利用者等外給食費収入	1,248,000	1,444,400	△ 196,400	
	雑収入	242,000	351,876	△ 109,876	
	雑収入	242,000	351,876	△ 109,876	
	事業活動収入計(1)		260,446,000	265,206,511	△ 4,760,511
事業活動による収支	人件費支出	170,928,000	167,405,765	3,522,235	
	職員給料支出	96,289,000	95,597,668	691,332	
	職員賞与支出	31,677,000	31,676,163	837	
	非常勤職員給与支出	18,984,000	17,252,045	1,731,955	
	退職給付支出	1,338,000	747,420	590,580	
	法定福利費支出	22,640,000	22,132,469	507,531	
	事業費支出	80,616,000	77,112,066	3,503,934	
	諸謝金支出	5,295,000	4,250,940	1,044,060	
	旅費交通費支出	952,000	778,225	173,775	
	消耗器具備品費支出	2,166,000	2,165,928	72	
	印刷製本費支出	15,000	13,896	1,104	
	水道光熱費支出	5,901,000	5,900,771	229	
	車輛費支出	175,000	72,434	102,566	
	燃料費支出	2,000		2,000	
	修繕費支出	2,058,000	1,350,977	707,023	
	通信運搬費支出	759,000	758,118	882	
	会議費支出	14,000	13,500	500	
	業務委託費支出	30,451,000	30,103,473	347,527	
	手数料支出	10,000	5,558	4,442	
	保険料支出	434,000	429,446	4,554	
	給食費支出	4,200,000	3,912,302	287,698	
	保健衛生費支出	624,000	623,132	868	
	教養娯楽費支出	1,238,000	1,228,709	9,291	
	教育指導費支出	25,428,000	24,727,019	700,981	
	雑支出	894,000	777,638	116,362	
	事務費支出	7,233,000	6,741,728	491,272	
	福利厚生費支出	541,000	378,980	162,020	
	旅費交通費支出	43,000	42,857	143	
	研修研究費支出	156,000	115,766	40,234	
	事務消耗品費支出	726,000	725,195	805	
	業務委託費支出	438,000	437,400	600	
	その他の委託費支出	438,000	437,400	600	
	手数料支出	323,000	322,758	242	
賃借料支出	2,080,000	1,943,432	136,568		
租税公課支出	585,000	481,043	103,957		
保守料支出	2,271,000	2,227,097	43,903		
諸会費支出	70,000	67,200	2,800		
その他の支出	131,000	130,020	980		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	雑支出	131,000	130,020	980	
	退職手当積立基金預け金差損	131,000	130,020	980	
	事業活動支出計(2)	258,908,000	251,389,579	7,518,421	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,538,000	13,816,932	△ 12,278,932	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	1,325,000	1,324,836	164	
	器具及び備品取得支出	1,325,000	1,324,836	164	
	施設整備等支出計(5)	1,325,000	1,324,836	164	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,325,000	△ 1,324,836	△ 164	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	879,000	877,440	1,560	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	879,000	877,440	1,560	
	その他の活動収入計(7)	879,000	877,440	1,560	
	支出				
その他の活動による支出	6,896,000	6,895,560	440		
退職手当積立基金預け金支出	6,896,000	6,895,560	440		
その他の活動支出計(8)	6,896,000	6,895,560	440		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,017,000	△ 6,018,120	1,120	
	予備費支出(10)	10,000,000	—	10,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,804,000	6,473,976	△ 22,277,976	
	前期末支払資金残高(12)	22,753,000	22,753,304	△ 304	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,949,000	29,227,280	△ 22,278,280	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,651,964	5,104,773	1,547,191
	市区町村受託金収益	6,651,964	5,104,773	1,547,191
	市区町村受託金収益	6,651,964	5,104,773	1,547,191
	障害福祉サービス等事業収益	256,757,792	245,705,832	11,051,960
	自立支援給付費収益	106,739,742	105,105,449	1,634,293
	介護給付費収益	100,828,037	98,104,520	2,723,517
	訓練等給付費収益	3,214,699	4,535,627	△ 1,320,928
	計画相談支援給付費収益	2,697,006	2,465,302	231,704
	障害児施設給付費収益	3,263,228	3,175,196	88,032
	障害児相談支援給付費収益	3,263,228	3,175,196	88,032
	利用者負担金収益	125,222	165,187	△ 39,965
	特定費用収益	2,756,600	2,735,000	21,600
	その他の事業収益	143,873,000	134,525,000	9,348,000
	受託事業収益	143,873,000	134,525,000	9,348,000
	その他の収益	351,876	341,483	10,393
	その他の収益	351,876	341,483	10,393
	雑収益	351,876	341,483	10,393
サービス活動収益計(1)		263,761,632	251,152,088	12,609,544
サービス活動増減の部 費用	人件費	189,431,735	166,127,328	23,304,407
	職員給料	95,597,668	90,737,254	4,860,414
	職員賞与	31,676,163	27,469,745	4,206,418
	非常勤職員給与	17,252,045	18,707,038	△ 1,454,993
	退職給付費用	22,773,390	8,883,990	13,889,400
	法定福利費	22,132,469	20,329,301	1,803,168
	事業費	77,112,066	73,350,293	3,761,773
	諸謝金	4,250,940	3,119,600	1,131,340
	旅費交通費	778,225	684,497	93,728
	消耗器具備品費	2,165,928	851,343	1,314,585
	印刷製本費	13,896	50,220	△ 36,324
	水道光熱費	5,900,771	5,221,833	678,938
	車輛費	72,434	89,857	△ 17,423
	燃料費		4,924	△ 4,924
	修繕費	1,350,977	2,434,092	△ 1,083,115
	通信運搬費	758,118	752,719	5,399
	会議費	13,500	7,200	6,300
	業務委託費	30,103,473	28,900,052	1,203,421
	手数料	5,558	5,874	△ 316
	保険料	429,446	429,972	△ 526
	給食費	3,912,302	3,699,795	212,507
	保健衛生費	623,132	538,231	84,901
	教養娯楽費	1,228,709	1,203,890	24,819
	教育指導費	24,727,019	24,291,810	435,209
	雑費	777,638	1,064,384	△ 286,746
	事務費	6,741,728	6,241,914	499,814
	福利厚生費	378,980	394,479	△ 15,499
	旅費交通費	42,857	52,986	△ 10,129
	研修研究費	115,766	171,130	△ 55,364
	事務消耗品費	725,195	682,272	42,923
	業務委託費	437,400		437,400
	その他の委託費	437,400		437,400
	手数料	322,758	280,138	42,620
	賃借料	1,943,432	1,423,422	520,010
	租税公課	481,043	394,001	87,042
	保守料	2,227,097	2,777,086	△ 549,989
	諸会費	67,200	66,400	800
	減価償却費	705,701	340,670	365,031
	その他の費用	130,020		130,020
	その他の費用	130,020		130,020
	退職手当積立基金預け金差損	130,020		130,020
サービス活動費用計(2)		274,121,250	246,060,205	28,061,045
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 10,359,618	5,091,883	△ 15,451,501

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	479	669	△ 190
	その他のサービス活動外収益	1,444,400	1,234,200	210,200
	受入研修費収益		5,000	△ 5,000
	利用者等外給食収益	1,444,400	1,229,200	215,200
	サービス活動外収益計(4)	1,444,879	1,234,869	210,010
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,444,879	1,234,869	210,010
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 8,914,739	6,326,752	△ 15,241,491
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		22,000,000	△ 22,000,000
	特別費用計(9)		22,000,000	△ 22,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 22,000,000	22,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 8,914,739	△ 15,673,248	6,758,509
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,331,281	17,004,529	△ 15,673,248
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 7,583,458	1,331,281	△ 8,914,739
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 7,583,458	1,331,281	△ 8,914,739

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,583,333	35,769,278	8,814,055	流動負債	15,356,053	13,015,974	2,340,079
現金預金	22,812,039	13,641,214	9,170,825	事業未払金	14,086,523	12,046,217	2,040,306
事業未収金	21,771,294	22,128,064	△ 356,770	職員預り金	1,269,530	969,757	299,773
固定資産	101,501,562	94,864,307	6,637,255	固定負債	138,312,300	116,286,330	22,025,970
基本財産				退職給付引当金	138,312,300	116,286,330	22,025,970
その他の固定資産	101,501,562	94,864,307	6,637,255	負債の部合計	153,668,353	129,302,304	24,366,049
車輛運搬具	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	4,076,961	3,457,826	619,135	次期繰越活動増減差額	△ 7,583,458	1,331,281	△ 8,914,739
退職手当積立基金預け金	97,424,600	91,406,480	6,018,120	(うち当期活動増減差額)	△ 8,914,739	△ 15,673,248	6,758,509
				純資産の部合計	△ 7,583,458	1,331,281	△ 8,914,739
資産の部合計	146,084,895	130,633,585	15,451,310	負債及び純資産の部合計	146,084,895	130,633,585	15,451,310

計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分においては、定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。
また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	9,511,419	5,434,458	4,076,961
その他の固定資産	600,845	600,845	0
小計	10,212,324	6,135,362	4,076,962
合計	10,212,324	6,135,362	4,076,962
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,771,294	0	21,771,294
合計	21,771,294	0	21,771,294
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	402,000	297,714	104,286	
	共同募金配分金収入	402,000	297,714	104,286	
	歳末たすけあい配分金収入	402,000	297,714	104,286	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	事業活動収入計(1)	403,000	297,719	105,281	
	支出				
	事業費支出	165,000	130,000	35,000	
	雑支出	165,000	130,000	35,000	
	事務費支出	238,000	167,714	70,286	
	33,000	32,400	600		
	53,000	35,668	17,332		
	150,000	98,300	51,700		
通信運搬費支出	1,000	836	164		
広報費支出	1,000	510	490		
事業活動支出計(2)	403,000	297,714	105,286		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	5	△ 5		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5	△ 5		
前期末支払資金残高(12)		954	△ 954		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	959	△ 959		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	297,714	300,316	△ 2,602
	共同募金配分金収益	297,714	300,316	△ 2,602
	歳末たすけあい配分金収益	297,714	300,316	△ 2,602
	サービス活動収益計(1)	297,714	300,316	△ 2,602
	費用			
	事業費	130,000	110,000	20,000
	雑費	130,000	110,000	20,000
	事務費	167,714	189,560	△ 21,846
	事務消耗品費	32,400		32,400
通信運搬費	35,668	39,600	△ 3,932	
広報費	98,300	149,960	△ 51,660	
手数料	836		836	
保険料	510		510	
サービス活動費用計(2)	297,714	299,560	△ 1,846	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	756	△ 756	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5	11	△ 6
	サービス活動外収益計(4)	5	11	△ 6
	費用			
	その他のサービス活動外費用		15,138	△ 15,138
雑損失		15,138	△ 15,138	
雑損失		15,138	△ 15,138	
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	11	△ 6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5	767	△ 762	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5	767	△ 762	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	954	187	767
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	959	954	5
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	959	954	5

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	55,363	43,505	11,858	流動負債	54,404	42,551	11,853
現金預金	55,363	43,505	11,858	事業未払金	1,900		1,900
				預り金	52,504	42,551	9,953
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	54,404	42,551	11,853
その他の固定資産				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	959	954	5
				(うち当期活動増減差額)	5	767	△ 762
				純資産の部合計	959	954	5
資産の部合計	55,363	43,505	11,858	負債及び純資産の部合計	55,363	43,505	11,858

計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	82,298,000	82,933,592	△ 635,592		
	市区町村受託金収入	82,298,000	82,297,592	408		
	市区町村受託金収入	82,298,000	82,297,592	408		
	受託金収入		636,000	△ 636,000		
	受託金収入		636,000	△ 636,000		
	介護保険事業収入	2,714,000	3,039,113	△ 325,113		
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	3,035,113	△ 335,113		
	介護予防支援介護料収入	2,700,000	3,035,113	△ 335,113		
	その他の事業収入	14,000	4,000	10,000		
	その他の事業収入	14,000	4,000	10,000		
	受取利息配当金収入	6,000	381	5,619		
事業活動収入計(1)		85,018,000	85,973,086	△ 955,086		
事業活動による収支	支出	人件費支出	70,363,000	64,896,450	5,466,550	
		職員給料支出	44,635,000	39,796,670	4,838,330	
		職員賞与支出	14,783,000	14,782,226	774	
		非常勤職員給与支出	750,000	723,125	26,875	
		退職給付支出	935,000	834,780	100,220	
		法定福利費支出	9,260,000	8,759,649	500,351	
		事業費支出	2,562,000	1,396,174	1,165,826	
		諸謝金支出	2,300,000	1,246,000	1,054,000	
		旅費交通費支出	50,000	25,074	24,926	
		車両費支出	22,000	18,900	3,100	
		業務委託費支出	10,000		10,000	
		保険料支出	180,000	106,200	73,800	
		事務費支出	6,340,000	4,165,319	2,174,681	
		福利厚生費支出	216,000	93,846	122,154	
		職員被服費支出	100,000	47,060	52,940	
		旅費交通費支出	175,000	28,538	146,462	
		研修研究費支出	477,000	71,931	405,069	
	事務消耗品費支出	849,000	817,668	31,332		
	印刷製本費支出	90,000	69,046	20,954		
	水道光熱費支出	260,000	245,078	14,922		
	修繕費支出	210,000	27,056	182,944		
	通信運搬費支出	1,259,000	706,053	552,947		
	手数料支出	90,000	85,560	4,440		
	賃借料支出	258,000	243,648	14,352		
	土地・建物賃借料支出	30,000	17,703	12,297		
	租税公課支出	916,000	743,579	172,421		
	保守料支出	1,345,000	906,153	438,847		
	諸会費支出	65,000	62,400	2,600		
	その他の支出	169,000	168,310	690		
	雑支出	169,000	168,310	690		
	退職手当積立基金預け金差損	169,000	168,310	690		
事業活動支出計(2)		79,434,000	70,626,253	8,807,747		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,584,000	15,346,833	△ 9,762,833		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等による収支	固定資産取得支出	400,000	114,480	285,520		
	器具及び備品取得支出	400,000	114,480	285,520		
	施設整備等支出計(5)	400,000	114,480	285,520		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 400,000	△ 114,480	△ 285,520		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	994,000	993,090	910		
	退職手当積立基金預け金取崩収入	994,000	993,090	910		
	その他の活動収入計(7)	994,000	993,090	910		
	支出					
	事業区分間繰入金支出	2,774,000	2,774,000	0		
	その他の活動による支出	3,464,000	3,646,000	△ 182,000		
退職手当積立基金預け金支出	3,464,000	3,646,000	△ 182,000			
その他の活動支出計(8)		6,238,000	6,420,000	△ 182,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,244,000	△ 5,426,910	182,910		
予備費支出(10)		2,700,000	—	2,700,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,760,000	9,805,443	△ 12,565,443		
前期末支払資金残高(12)		22,859,000	22,859,641	△ 641		
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,099,000	32,665,084	△ 12,566,084		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	82,933,592	78,111,714	4,821,878	
	市区町村受託金収益	82,297,592	77,475,714	4,821,878	
	市区町村受託金収益	82,297,592	77,475,714	4,821,878	
	受託金収益	636,000	636,000	0	
	受託金収益	636,000	636,000	0	
	介護保険事業収益	3,039,113	3,482,136	△ 443,023	
	居宅介護支援介護料収益	3,035,113	3,462,136	△ 427,023	
	介護予防支援介護料収益	3,035,113	3,462,136	△ 427,023	
	その他の事業収益	4,000	20,000	△ 16,000	
	その他の事業収益	4,000	20,000	△ 16,000	
	サービス活動収益計(1)	85,972,705	81,593,850	4,378,855	
	サービス活動増減の部 費用	人件費	68,635,730	71,364,303	△ 2,728,573
		職員給料	39,796,670	41,149,391	△ 1,352,721
		職員賞与	14,782,226	13,487,438	1,294,788
非常勤職員給与		723,125		723,125	
退職給付費用		4,574,060	8,025,900	△ 3,451,840	
法定福利費		8,759,649	8,701,574	58,075	
事業費		1,396,174	914,449	481,725	
諸謝金		1,246,000	724,000	522,000	
旅費交通費		25,074	12,125	12,949	
消耗器具備品費			81,324	△ 81,324	
車両費		18,900	4,600	14,300	
保険料		106,200	92,400	13,800	
事務費		4,165,319	4,669,698	△ 504,379	
福利厚生費		93,846	74,257	19,589	
職員被服費		47,060	42,660	4,400	
旅費交通費		28,538	25,608	2,930	
研修研究費		71,931	169,607	△ 97,676	
事務消耗品費		817,668	247,276	570,392	
印刷製本費		69,046	24,213	44,833	
水道光熱費		245,078	243,158	1,920	
修繕費		27,056	3,500	23,556	
通信運搬費		706,053	554,237	151,816	
業務委託費			864	△ 864	
その他の委託費			864	△ 864	
手数料		85,560	60,880	24,680	
賃借料		243,648	187,740	55,908	
土地・建物賃借料		17,703	21,591	△ 3,888	
租税公課		743,579	1,985,319	△ 1,241,740	
保守料		906,153	966,388	△ 60,235	
諸会費		62,400	62,400	0	
減価償却費		165,990	266,059	△ 100,069	
その他の費用		168,310		168,310	
その他の費用		168,310		168,310	
退職手当積立基金預け金差損		168,310		168,310	
サービス活動費用計(2)	74,531,523	77,214,509	△ 2,682,986		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,441,182	4,379,341	7,061,841		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	381	365	16	
	サービス活動外収益計(4)	381	365	16	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	381	365	16		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,441,563	4,379,706	7,061,857		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	2,774,000		2,774,000	
拠点区分間繰入金費用		2,000,000	△ 2,000,000		
特別費用計(9)	2,774,000	2,000,000	774,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,774,000	△ 2,000,000	△ 774,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,667,563	2,379,706	6,287,857		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,084,564	9,704,858	2,379,706	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,752,127	12,084,564	8,667,563	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20,752,127	12,084,564	8,667,563		

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,884,021	25,741,056	9,142,965	流動負債	2,218,937	2,881,415	△ 662,478
現金預金	34,522,502	25,204,214	9,318,288	事業未払金	1,783,754	2,549,199	△ 765,445
事業未収金	361,519	536,842	△ 175,323	職員預り金	404,073	332,216	71,857
				仮受金	31,110	0	31,110
固定資産	33,163,363	30,561,963	2,601,400	固定負債	45,076,320	41,337,040	3,739,280
基本財産				退職給付引当金	45,076,320	41,337,040	3,739,280
その他の固定資産	33,163,363	30,561,963	2,601,400	負債の部合計	47,295,257	44,218,455	3,076,802
器具及び備品	157,990	126,130	31,860	純資産の部			
ソフトウェア	48,633	132,003	△ 83,370	次期繰越活動増減差額	20,752,127	12,084,564	8,667,563
退職手当積立基金預け金	32,956,740	30,303,830	2,652,910	(うち当期活動増減差額)	8,667,563	2,379,706	6,287,857
				純資産の部合計	20,752,127	12,084,564	8,667,563
資産の部合計	68,047,384	56,303,019	11,744,365	負債及び純資産の部合計	68,047,384	56,303,019	11,744,365

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分においては、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	881,510	723,520	157,990
ソフトウェア	416,850	368,217	48,633
小計	1,298,360	1,091,737	206,623
合計	1,298,360	1,091,737	206,623

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	361,519	0	361,519
合計	361,519	0	361,519

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	37,070,000	37,069,453	547	
	市区町村受託金収入	37,070,000	37,069,453	547	
	市区町村受託金収入	37,070,000	37,069,453	547	
	事業活動収入計(1)	37,070,000	37,069,453	547	
事業活動による収支	人件費支出	29,353,000	27,485,731	1,867,269	
	職員給料支出	17,854,000	16,497,937	1,356,063	
	職員賞与支出	5,858,000	5,538,627	319,373	
	非常勤職員給与支出	3,163,000	3,083,520	79,480	
	退職給付支出	180,000	80,000	100,000	
	法定福利費支出	2,298,000	2,285,647	12,353	
	事業費支出	915,000	625,236	289,764	
	諸謝金支出	80,000	3,000	77,000	
	旅費交通費支出	19,000	6,625	12,375	
	消耗器具備品費支出	432,000	398,520	33,480	
	広報費支出	93,000	5,368	87,632	
	保険料支出	15,000	4,800	10,200	
	教養娯楽費支出	216,000	206,923	9,077	
	雑支出	60,000		60,000	
	事務費支出	7,705,000	6,601,684	1,103,316	
	福利厚生費支出	143,000	120,014	22,986	
	職員被服費支出	18,000		18,000	
	旅費交通費支出	38,000	21,680	16,320	
	研修研究費支出	80,000	65,456	14,544	
	事務消耗品費支出	541,000	186,374	354,626	
	水道光熱費支出	172,000	134,465	37,535	
	修繕費支出	57,000		57,000	
	通信運搬費支出	221,000	209,010	11,990	
	業務委託費支出	3,588,000	3,587,920	80	
	清掃委託費支出	188,000	187,920	80	
	その他の委託費支出	3,400,000	3,400,000	0	
	手数料支出	34,000	23,952	10,048	
	保険料支出	67,000	46,140	20,860	
	賃借料支出	89,000	36,700	52,300	
	租税公課支出	2,489,000	2,046,421	442,579	
	保守料支出	168,000	123,552	44,448	
事業活動支出計(2)	37,973,000	34,712,651	3,260,349		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 903,000	2,356,802	△ 3,259,802		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,513,000		1,513,000	
	その他の活動収入計(7)	1,513,000		1,513,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,513,000		1,513,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	610,000	2,356,802	△ 1,746,802		
前期末支払資金残高(12)	6,700,000	6,701,366	△ 1,366		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,310,000	9,058,168	△ 1,748,168		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	37,069,453	34,994,457	2,074,996
	市区町村受託金収益	37,069,453	34,994,457	2,074,996
	市区町村受託金収益	37,069,453	34,994,457	2,074,996
	サービス活動収益計(1)	37,069,453	34,994,457	2,074,996
サービス活動増減の部	人件費	27,485,731	26,296,006	1,189,725
	職員給料	16,497,937	16,307,610	190,327
	職員賞与	5,538,627	5,004,798	533,829
	非常勤職員給与	3,083,520	2,940,100	143,420
	退職給付費用	80,000		80,000
	法定福利費	2,285,647	2,043,498	242,149
	事業費	625,236	325,711	299,525
	諸謝金	3,000	25,300	△ 22,300
	旅費交通費	6,625	3,419	3,206
	消耗器具備品費	398,520		398,520
	広報費	5,368	22,680	△ 17,312
	保険料	4,800	48,795	△ 43,995
	教養娯楽費	206,923	221,737	△ 14,814
	雑費		3,780	△ 3,780
	事務費	6,601,684	5,381,845	1,219,839
	福利厚生費	120,014	40,595	79,419
	職員被服費		55,080	△ 55,080
	旅費交通費	21,680	37,874	△ 16,194
	研修研究費	65,456	108,819	△ 43,363
	事務消耗品費	186,374	402,400	△ 216,026
	水道光熱費	134,465	114,456	20,009
	通信運搬費	209,010	64,094	144,916
	業務委託費	3,587,920	2,487,920	1,100,000
	清掃委託費	187,920	187,920	0
	その他の委託費	3,400,000	2,300,000	1,100,000
	手数料	23,952	23,328	624
	保険料	46,140	3,190	42,950
	賃借料	36,700	60,264	△ 23,564
	租税公課	2,046,421	1,967,625	78,796
	保守料	123,552	16,200	107,352
	減価償却費		57,748	△ 57,748
	サービス活動費用計(2)	34,712,651	32,061,310	2,651,341
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,356,802	2,933,147	△ 576,345
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,356,802	2,933,147	△ 576,345	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		2,000,000	△ 2,000,000
	特別収益計(8)		2,000,000	△ 2,000,000
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,000,000	△ 2,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,356,802	4,933,147	△ 2,576,345	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,701,375	1,768,228	4,933,147
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,058,177	6,701,375	2,356,802
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,058,177	6,701,375	2,356,802	

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,958,567	9,936,293	5,022,274	流動負債	5,900,399	3,234,927	2,665,472
現金預金	14,958,567	9,936,293	5,022,274	事業未払金	5,772,289	3,126,278	2,646,011
				職員預り金	128,110	108,649	19,461
固定資産	9	9	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	5,900,399	3,234,927	2,665,472
その他の固定資産	9	9	0				
器具及び備品	9	9	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	9,058,177	6,701,375	2,356,802
				(うち当期活動増減差額)	2,356,802	4,933,147	△ 2,576,345
				純資産の部合計	9,058,177	6,701,375	2,356,802
資産の部合計	14,958,576	9,936,302	5,022,274	負債及び純資産の部合計	14,958,576	9,936,302	5,022,274

計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分において、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当拠点区分においては、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

また、本会就業規則第61条に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,347,346	1,347,337	9
小計	1,347,346	1,347,337	9
合計	1,347,346	1,347,337	9

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,700,000	4,296,986	403,014	
	手数料収入	4,700,000	4,296,986	403,014	
	受取利息配当金収入	1,000	66	934	
	その他の収入	510,000	546,301	△ 36,301	
	雑収入	510,000	546,301	△ 36,301	
	雑収入	510,000	546,301	△ 36,301	
	事業活動収入計(1)	5,211,000	4,843,353	367,647	
	支出				
	事業費支出	616,000	441,076	174,924	
	消耗器具備品費支出	50,000	19,350	30,650	
	水道光熱費支出	169,000	135,661	33,339	
	修繕費支出	11,000	10,800	200	
手数料支出	20,000	13,027	6,973		
保険料支出	6,000	4,500	1,500		
租税公課支出	310,000	207,900	102,100		
材料費支出	50,000	49,838	162		
事務費支出		56,234	△ 56,234		
租税公課支出		56,234	△ 56,234		
事業活動支出計(2)	616,000	497,310	118,690		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,595,000	4,346,043	248,957		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
事業区分間繰入金支出	9,257,000	9,257,000	0		
その他の活動支出計(8)	9,257,000	9,257,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,257,000	△ 9,257,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,662,000	△ 4,910,957	248,957		
前期末支払資金残高(12)	9,257,000	9,257,895	△ 895		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,595,000	4,346,938	248,062		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	4,296,986	4,487,981	△ 190,995
	手数料収益	4,296,986	4,487,981	△ 190,995
	その他の収益	546,301	492,095	54,206
	その他の収益	546,301	492,095	54,206
	雑収益	546,301	492,095	54,206
	サービス活動収益計(1)	4,843,287	4,980,076	△ 136,789
	費用			
	事業費	441,076	459,337	△ 18,261
	消耗器具備品費	19,350	40,480	△ 21,130
水道光熱費	135,661	122,368	13,293	
修繕費	10,800		10,800	
手数料	13,027	23,261	△ 10,234	
保険料	4,500		4,500	
租税公課	207,900	223,329	△ 15,429	
材料費	49,838	49,899	△ 61	
事務費	56,234		56,234	
租税公課	56,234		56,234	
サービス活動費用計(2)	497,310	459,337	37,973	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,345,977	4,520,739	△ 174,762	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	66	72	△ 6
	サービス活動外収益計(4)	66	72	△ 6
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66	72	△ 6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,346,043	4,520,811	△ 174,768	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	9,257,000		9,257,000
特別費用計(9)	9,257,000		9,257,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 9,257,000		△ 9,257,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,910,957	4,520,811	△ 9,431,768	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,257,895	4,737,084	4,520,811
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,346,938	9,257,895	△ 4,910,957
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,346,938	9,257,895	△ 4,910,957

法人収益事業拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,404,684	9,340,353	△ 4,935,669	流動負債	57,746	82,458	△ 24,712
現金預金	4,047,049	8,983,872	△ 4,936,823	事業未払金	57,746	82,458	△ 24,712
事業未収金	357,635	356,481	1,154				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	57,746	82,458	△ 24,712
その他の固定資産							
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	4,346,938	9,257,895	△ 4,910,957
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,910,957	4,520,811	△ 9,431,768
				純資産の部合計	4,346,938	9,257,895	△ 4,910,957
資産の部合計	4,404,684	9,340,353	△ 4,935,669	負債及び純資産の部合計	4,404,684	9,340,353	△ 4,935,669

計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	357,635	0	357,635
合計	357,635	0	357,635

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成 29年 4月 1日 （至）平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	1,097,447				75,779			
車両及び運搬具	47,489				47,482			
器具及び備品	4,011,112		1,510,164		1,531,898			
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,156,048	0	1,510,164	0	1,655,159	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	747,726		453,600		488,334			
その他の固定資産（無形固定資産）計	747,726	0	453,600	0	488,334	0	0	0
その他の固定資産計	5,903,774	0	1,963,764	0	2,143,493	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	5,903,774	0	1,963,764	0	2,143,493	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	5,903,774	0	1,963,764	0	2,143,493	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	1,021,668	0	1,529,832		2,551,500	0	
車両及び運搬具	7	0	5,106,272		5,106,279	0	
器具及び備品	3,989,378	0	16,923,119		20,912,497	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	5,011,053	0	23,559,223	0	28,570,276	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	712,992	0	3,092,873		3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	712,992	0	3,092,873	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	5,724,045	0	26,652,096	0	32,376,141	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,724,045	0	26,652,096	0	32,376,141	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0					
差 引	5,724,045	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物								
車両及び運搬具								
器具及び備品	673,974		200,232		217,567			
その他の固定資産（有形固定資産）計	673,974	0	200,232	0	217,567	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア								
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	673,974	0	200,232	0	217,567	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	673,974	0	200,232	0	217,567	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	673,974	0	200,232	0	217,567	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	0	0			0	0	
車両及び運搬具	0	0			0	0	
器具及び備品	656,639	0	871,747		1,528,386	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	656,639	0	871,747	0	1,528,386	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0			0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	656,639	0	871,747	0	1,528,386	0	
基本財産及びその他の固定資産計	656,639	0	871,747	0	1,528,386	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0					
差 引	656,639	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成 29年 4月 1日 （至）平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	1				0			
建物附属設備	413,456				171,382			
車両及び運搬具	3				0			
器具及び備品	2,027,972		547,884		800,691			
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,441,432	0	547,884	0	972,073	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0				0			
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	2,441,432	0	547,884	0	972,073	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,441,432	0	547,884	0	972,073	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差引	2,441,432	0	547,884	0	972,073	0	0	0

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	1	0	187,665		187,666	0	
建物附属設備	242,074	0	982,226		1,224,300	0	
車両及び運搬具	3	0	1,637,787		1,637,790	0	
器具及び備品	1,775,165	0	12,335,790		14,110,955	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,017,243	0	15,143,468	0	17,160,711	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	702,695		702,695	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産計	2,017,243	0	15,846,163	0	17,863,406	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,017,243	0	15,846,163	0	17,863,406	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0					
差引	2,017,243	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成 29年 4月 1日 （至）平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物								
車両及び運搬具	1				0			
器具及び備品	3,457,826		1,324,836		705,701			
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,457,827	0	1,324,836	0	705,701	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0				0			
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	3,457,827	0	1,324,836	0	705,701	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,457,827	0	1,324,836	0	705,701	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	3,457,827	0	1,324,836	0	705,701	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
基本財産(有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)							
建物	0	0			0	0	
車両及び運搬具	1	0	100,059		100,060	0	
器具及び備品	4,076,961	0	5,434,458		9,511,419	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,076,962	0	5,534,517	0	9,611,479	0	
その他の固定資産(無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	600,845		600,845	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	600,845	0	600,845	0	
その他の固定資産計	4,076,962	0	6,135,362	0	10,212,324	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,076,962	0	6,135,362	0	10,212,324	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0					
差引	4,076,962	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成 29年 4月 1日 （至）平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物								
車両及び運搬具					0			
器具及び備品	126,130		114,480		82,620			
その他の固定資産（有形固定資産）計	126,130	0	114,480	0	82,620	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	132,003				83,370			
その他の固定資産（無形固定資産）計	132,003	0	0	0	83,370	0	0	0
その他の固定資産計	258,133	0	114,480	0	165,990	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	258,133	0	114,480	0	165,990	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	258,133	0	114,480	0	165,990	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	0	0			0	0	
車両及び運搬具	0	0			0	0	
器具及び備品	157,990	0	723,520		881,510	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	157,990	0	723,520	0	881,510	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	48,633	0	368,217		416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	48,633	0	368,217	0	416,850	0	
その他の固定資産計	206,623	0	1,091,737	0	1,298,360	0	
基本財産及びその他の固定資産計	206,623	0	1,091,737	0	1,298,360	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0					
差 引	206,623	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成 29年 4月 1日 （至）平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物								
車両及び運搬具					0			
器具及び備品	9				0			
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア								
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引	9	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	0	0			0	0	
車両及び運搬具	0	0			0	0	
器具及び備品	9	0	1,347,337		1,347,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0			0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0					
差 引	9	0					

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	137,409,600	13,520,650 ()	23,844,840	()	127,085,410	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	137,409,600	13,520,650 (0)	23,844,840	0 (0)	127,085,410	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,125,740	11,466,530 ()		()	18,592,270	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	7,125,740	11,466,530 (0)	0	0 (0)	18,592,270	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	112,760,850	3,783,540 ()	()	()	116,544,390	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	112,760,850	3,783,540 ()	0	0 ()	116,544,390	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	116,286,330	22,773,390 ()	747,420	()	138,312,300	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	116,286,330	22,773,390 (0)	747,420	0 (0)	138,312,300	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	41,337,040	4,574,060 ()	834,780	()	45,076,320	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	41,337,040	4,574,060 (0)	834,780	(0)	45,076,320	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

白

119

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造
収入					
会費収入	5,643,050				
寄附金収入	6,830,560				
経常経費寄附金収入	6,830,560				
経常経費補助金収入	66,668,000	6,270,990	53,987,000	12,671,000	36,817,000
小平市補助金収入	65,930,000	3,619,000	53,521,000	12,671,000	36,817,000
小平市補助金収入	65,930,000	3,619,000	53,521,000	12,671,000	36,817,000
共同募金配分金収入	738,000	2,651,990	466,000		
歳末たすけあい配分金収入	738,000	2,651,990	466,000		
受託金収入		2,472,093		10,712,000	
市区町村受託金収入		2,472,093			
市区町村受託金収入		2,472,093			
都道府県社協受託金収入				10,712,000	
都道府県社協受託金収入				10,712,000	
事業収入	645,000			727,100	938,103
利用料収入				727,100	
広告料収入	645,000				
その他の事業収入					938,103
基金受取利息配当金収入	671,490				
事業運営基金受取利息配当金収入	113,280				
ボランティア基金受取利息配当金収入	435,044				
交通遺児基金受取利息配当金収入	27,770				
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	33,865				
権利擁護基金受取利息配当金収入	204				
子育て支援基金受取利息配当金収入	61,327				
基金積立資産取崩収入	14,238,000				
事業運営基金積立資産取崩収入	1,400,000				
ボランティア基金積立資産取崩収入	11,600,000				
交通遺児基金積立資産取崩収入	560,000				
災害ボランティア基金積立資産取崩収入	356,000				
子育て支援基金積立資産取崩収入	322,000				
受取利息配当金収入	4,346				
その他の収入	5,816,127		121,510		
受入研修費収入	56,000				
雑収入	5,760,127		121,510		
雑収入	5,760,127		121,510		
事業活動収入計(1)	100,516,573	8,743,083	54,108,510	24,110,100	37,755,103
支出					
人件費支出	63,656,411	3,480,283	57,823,726	17,008,113	27,917,711
役員報酬支出	840,000				
職員給料支出	38,997,127		28,812,816	8,202,936	17,955,066
職員賞与支出	13,368,387		8,924,686	2,726,604	6,208,228
非常勤職員給与支出	1,956,960	3,187,488	10,433,434	4,304,000	
退職給付支出	633,200		3,198,820		
法定福利費支出	7,860,737	292,795	6,453,970	1,774,573	3,754,417
事業費支出	1,019,975	3,252,572	1,074,959	400,345	680,933
諸謝金支出	500,800	1,039,540	571,000	335,000	454,500
旅費交通費支出				65,345	61,180
消耗器具備品費支出	495,622	305,160	113,744		10,594
車両費支出	23,553	8,858	78,295		65,095
通信運搬費支出		118,685			24,644
広報費支出		193,905	42,020		
業務委託費支出		527,223			
保険料支出		70,386	111,900		64,920
賃借料支出		217,080			
保健衛生費支出					
教養娯楽費支出		771,735	158,000		
雑支出					
事務費支出	20,706,406	4,457,860	2,333,283	828,642	1,963,900
福利厚生費支出	2,439,479		86,216	60,597	86,770
職員被服費支出	1,058,448		48,260	17,820	
旅費交通費支出	85,511		50,177	4,560	19,581
研修研究費支出	273,235	14,000	78,137	46,865	34,981
事務消耗品費支出	303,300	208,213	334,527	163,437	63,178
印刷製本費支出	638,820			39,528	
修繕費支出	12,960			3,780	75,000
通信運搬費支出	888,454	485,419	515,100	325,651	45,000
会議費支出					6,756
広報費支出	3,369,770	25,800		37,908	188,460
業務委託費支出	5,636,979	1,749,095	300,550		984,960
警備委託費支出		156,600			
会場設営業務委託費支出		800,556			
その他の委託費支出	5,636,979	791,939	300,550		984,960
手数料支出	1,194,173	114,908	67,194	78,496	47,628
保険料支出	947,160	39,560	89,680	50,000	69,120
賃借料支出	800,682	220,542	258,444		134,784
租税公課支出	402,933	139,418	8,400		26,700
保守料支出	1,763,215	64,800	496,598		180,982
渉外費支出		1,396,105			
諸会費支出	290,220				

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
収入						
会費収入				5,643,050		5,643,050
会費収入				5,643,050		5,643,050
寄附金収入				6,830,560		6,830,560
経常経費寄附金収入				6,830,560		6,830,560
経常経費補助金収入				176,413,990		176,413,990
小平市補助金収入				172,558,000		172,558,000
小平市補助金収入				172,558,000		172,558,000
共同募金配分金収入				3,855,990		3,855,990
歳末たすけあい配分金収入				3,855,990		3,855,990
受託金収入	35,999,000	7,000,000	8,534,000	64,717,093		64,717,093
市区町村受託金収入	35,999,000	7,000,000		45,471,093		45,471,093
市区町村受託金収入	35,999,000	7,000,000		45,471,093		45,471,093
都道府県社協受託金収入			8,534,000	19,246,000		19,246,000
都道府県社協受託金収入			8,534,000	19,246,000		19,246,000
事業収入				2,310,203		2,310,203
利用料収入				727,100		727,100
広告料収入				645,000		645,000
その他の事業収入				938,103		938,103
基金受取利息配当金収入				671,490		671,490
事業運営基金受取利息配当金収入				113,280		113,280
ボランティア基金受取利息配当金収入				435,044		435,044
交通遺児基金受取利息配当金収入				27,770		27,770
災害ボランティア基金受取利息配当金収入				33,865		33,865
権利擁護基金受取利息配当金収入				204		204
子育て支援基金受取利息配当金収入				61,327		61,327
基金積立資産取崩収入				14,238,000		14,238,000
事業運営基金積立資産取崩収入				1,400,000		1,400,000
ボランティア基金積立資産取崩収入				11,600,000		11,600,000
交通遺児基金積立資産取崩収入				560,000		560,000
災害ボランティア基金積立資産取崩収入				356,000		356,000
子育て支援基金積立資産取崩収入				322,000		322,000
受取利息配当金収入				4,346		4,346
その他の収入				5,937,637		5,937,637
受入研修費収入				56,000		56,000
雑収入				5,881,637		5,881,637
雑収入				5,881,637		5,881,637
事業活動収入計(1)	35,999,000	7,000,000	8,534,000	276,766,369		276,766,369
支出						
人件費支出	33,016,791	7,150,424	8,345,203	218,398,662		218,398,662
役員報酬支出				840,000		840,000
職員給料支出	1,739,764	5,195,632	4,153,305	105,056,646		105,056,646
職員賞与支出	614,251	1,842,753	1,419,318	35,104,227		35,104,227
非常勤職員給与支出	30,552,018		1,746,590	52,180,490		52,180,490
退職給付支出		40,000		3,872,020		3,872,020
法定福利費支出	110,758	72,039	1,025,990	21,345,279		21,345,279
事業費支出	753,750	5,668	22,348	7,210,550		7,210,550
諸謝金支出	182,000		13,000	3,095,840		3,095,840
旅費交通費支出		5,668	348	132,541		132,541
消耗器具備品費支出	88,128			1,013,248		1,013,248
車輛費支出	44,000		9,000	228,801		228,801
通信運搬費支出				143,329		143,329
広報費支出				235,925		235,925
業務委託費支出				527,223		527,223
保険料支出				247,206		247,206
賃借料支出				217,080		217,080
保健衛生費支出	4,896			4,896		4,896
教養娯楽費支出	434,726			434,726		434,726
雑支出				929,735		929,735
事務費支出	766,473	1,304,115	642,544	33,003,223		33,003,223
福利厚生費支出	51,476	103,102	7,657	2,835,297		2,835,297
職員被服費支出				1,124,528		1,124,528
旅費交通費支出	2,546	425	4,023	166,823		166,823
研修研究費支出	152,102	4,088	31,370	634,778		634,778
事務消耗品費支出	282,172	134,650		1,489,477		1,489,477
印刷製本費支出				678,348		678,348
修繕費支出				91,740		91,740
通信運搬費支出	71,579	403,242	96,000	2,830,445		2,830,445
会議費支出				6,756		6,756
広報費支出				3,621,938		3,621,938
業務委託費支出	57,062		375,000	9,103,646		9,103,646
警備委託費支出				156,600		156,600
会場設営業務委託費支出				800,556		800,556
その他の委託費支出	57,062		375,000	8,146,490		8,146,490
手数料支出	29,102	2,268	115,534	1,649,303		1,649,303
保険料支出	47,250			1,242,770		1,242,770
賃借料支出		150,336		1,564,788		1,564,788
租税公課支出	20,000	391,752		989,203		989,203
保守料支出	5,184	114,252	12,960	2,637,991		2,637,991
渉外費支出				1,396,105		1,396,105
諸会費支出	48,000			338,220		338,220

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あ んしん生活創造
雑支出	601,067				
雑支出	601,067				
返還金支出		581,000	840,000	1,474,000	1,761,000
返還金支出		581,000	840,000	1,474,000	1,761,000
分担金支出	55,000				
分担金支出	55,000				
助成金支出		4,769,423			3,672,030
助成金支出		4,769,423			3,672,030
助成金支出		4,769,423			3,672,030
負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000				
その他の支出		351,179	46,810		
利用者等外給食費支出		351,179			
雑支出			46,810		
退職手当積立基金預け金差損			46,810		
事業活動支出計(2)	85,456,792	16,892,317	62,118,778	19,711,100	35,995,574
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,059,781	△ 8,149,234	△ 8,010,268	4,399,000	1,759,529
施設整備等寄附金収入	1,574,576				
ボランティア基金寄附金収入	374,576				
交通遺児基金寄附金収入	1,200,000				
施設整備等収入計(4)	1,574,576				
固定資産取得支出	631,800	453,600	457,056	421,308	
器具及び備品取得支出	631,800		457,056	421,308	
ソフトウェア取得支出		453,600			
基金積立資産支出	1,871,490				
事業運営基金積立資産支出	113,280				
ボランティア基金積立資産支出	435,044				
交通遺児基金積立資産支出	1,227,770				
災害ボランティア基金積立資産支出	33,865				
権利擁護基金積立資産支出	204				
子育て支援基金積立資産支出	61,327				
施設整備等支出計(5)	2,503,290	453,600	457,056	421,308	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 928,714	△ 453,600	△ 457,056	△ 421,308	
事業区分間繰入金収入	9,263,000	1,268,000			
拠点区分間繰入金収入	10,000,000				
サービス区分間繰入金収入		11,480,000	15,832,000		10,000
その他の活動による収入			3,245,630		
退職手当積立基金預け金取崩収入			3,245,630		
その他の活動収入計(7)	19,263,000	12,748,000	19,077,630		10,000
サービス区分間繰入金支出	29,122,000				
その他の活動による支出	2,851,200		2,966,110	332,040	1,481,520
退職手当積立基金預け金支出	2,851,200		2,966,110	332,040	1,481,520
その他の活動支出計(8)	31,973,200		2,966,110	332,040	1,481,520
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,710,200	12,748,000	16,111,520	△ 332,040	△ 1,471,520
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,420,867	4,145,166	7,644,196	3,645,652	288,009
前期末支払資金残高(11)	106,272,921	5,570,033	967,058	1,980,730	1,977,575
当期末支払資金残高(10)+(11)	107,693,788	9,715,199	8,611,254	5,626,382	2,265,584

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
事業活動による収支	雑支出				601,067		601,067
	雑支出				601,067		601,067
	返還金支出				4,656,000		4,656,000
	返還金支出				4,656,000		4,656,000
	分担金支出				55,000		55,000
	分担金支出				55,000		55,000
	助成金支出				8,441,453		8,441,453
	助成金支出				8,441,453		8,441,453
	助成金支出				8,441,453		8,441,453
	負担金支出				19,000		19,000
	負担金支出				19,000		19,000
	負担金支出				19,000		19,000
	その他の支出				397,989		397,989
	利用者等外給食費支出				351,179		351,179
	雑支出				46,810		46,810
	退職手当積立基金預け金差損				46,810		46,810
	事業活動支出計(2)	34,537,014	8,460,207	9,010,095	272,181,877		272,181,877
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,461,986	△ 1,460,207	△ 476,095	4,584,492		4,584,492	
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入				1,574,576		1,574,576
	ボランティア基金寄附金収入				374,576		374,576
	交通遺児基金寄附金収入				1,200,000		1,200,000
	施設整備等収入計(4)				1,574,576		1,574,576
	固定資産取得支出				1,963,764		1,963,764
	器具及び備品取得支出				1,510,164		1,510,164
	ソフトウェア取得支出				453,600		453,600
	基金積立資産支出				1,871,490		1,871,490
	事業運営基金積立資産支出				113,280		113,280
	ボランティア基金積立資産支出				435,044		435,044
交通遺児基金積立資産支出				1,227,770		1,227,770	
災害ボランティア基金積立資産支出				33,865		33,865	
権利擁護基金積立資産支出				204		204	
子育て支援基金積立資産支出				61,327		61,327	
施設整備等支出計(5)				3,835,254		3,835,254	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 2,260,678		△ 2,260,678	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入		1,500,000		12,031,000		12,031,000
	拠点区分間繰入金収入				10,000,000		10,000,000
	サービス区分間繰入金収入		600,000	1,200,000	29,122,000	△ 29,122,000	0
	その他の活動による収入				3,245,630		3,245,630
	退職手当積立基金預け金取崩収入				3,245,630		3,245,630
	その他の活動収入計(7)		2,100,000	1,200,000	54,398,630	△ 29,122,000	25,276,630
	サービス区分間繰入金支出				29,122,000	△ 29,122,000	0
	その他の活動による支出				394,920		8,025,790
	退職手当積立基金預け金支出				394,920		8,025,790
	その他の活動支出計(8)			394,920	37,147,790	△ 29,122,000	8,025,790
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,100,000	805,080	17,250,840	0	17,250,840	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,461,986	639,793	328,985	19,574,654	0	19,574,654	
前期末支払資金残高(11)	4,027,131	651,948	1,641,214	123,088,610		123,088,610	
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,489,117	1,291,741	1,970,199	142,663,264	0	142,663,264	

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造
収益					
会費収益	5,643,050				
寄附金収益	6,830,560				
経常経費寄附金収益	6,830,560				
経常経費補助金収益	66,668,000	6,270,990	53,987,000	12,671,000	36,817,000
小平市補助金収益	65,930,000	3,619,000	53,521,000	12,671,000	36,817,000
小平市補助金収益	65,930,000	3,619,000	53,521,000	12,671,000	36,817,000
共同募金配分金収益	738,000	2,651,990	466,000		
歳末たすけあい配分金収益	738,000	2,651,990	466,000		
受託金収益		2,472,093		10,712,000	
市区町村受託金収益		2,472,093			
市区町村受託金収益		2,472,093			
都道府県社協受託金収益				10,712,000	
都道府県社協受託金収益				10,712,000	
事業収益	645,000			727,100	938,103
利用料収益				727,100	
広告料収益	645,000				
その他の事業収益					938,103
基金受取利息配当金収益	671,490				
事業運営基金受取利息配当金収益	113,280				
ボランティア基金受取利息配当金収益	435,044				
交通遺児基金受取利息配当金収益	27,770				
災害ボランティア基金受取利息配当金収益	33,865				
権利擁護基金受取利息配当金収益	204				
子育て支援基金受取利息配当金収益	61,327				
基金取崩額	14,238,000				
事業運営基金取崩額	1,400,000				
ボランティア基金取崩額	11,600,000				
交通遺児基金取崩額	560,000				
災害ボランティア基金取崩額	356,000				
子育て支援基金取崩額	322,000				
その他の収益	5,760,127		121,510		
その他の収益	5,760,127		121,510		
雑収益	5,760,127		121,510		
サービス活動増減の部	100,456,227	8,743,083	54,108,510	24,110,100	37,755,103
費用					
人件費	68,529,411	3,480,283	53,308,006	△ 2,321,007	36,164,431
役員報酬	840,000				
職員給料	38,997,127		28,812,816	8,202,936	17,955,066
職員賞与	13,368,387		8,924,686	2,726,604	6,208,228
非常勤職員給与	1,956,960	3,187,488	10,433,434	4,304,000	
退職給付費用	5,506,200		△ 1,316,900	△ 19,329,120	8,246,720
法定福利費	7,860,737	292,795	6,453,970	1,774,573	3,754,417
事業費	1,019,975	3,252,572	1,074,959	400,345	680,933
諸謝金	500,800	1,039,540	571,000	335,000	454,500
旅費交通費				65,345	61,180
消耗器具備品費	495,622	305,160	113,744		10,594
車輦費	23,553	8,858	78,295		65,095
通信運搬費		118,685			24,644
広報費		193,905	42,020		
業務委託費		527,223			
保険料		70,386	111,900		64,920
賃借料		217,080			
保健衛生費		771,735	158,000		
教養娯楽費					
雑費					
事務費	20,706,406	4,457,860	2,333,283	828,642	1,963,900
福利厚生費	2,439,479		86,216	60,597	86,770
職員被服費	1,058,448		48,260	17,820	
旅費交通費	85,511		50,177	4,560	19,581
研修研究費	273,235	14,000	78,137	46,865	34,981
事務消耗品費	303,300	208,213	334,527	163,437	63,178
印刷製本費	638,820			39,528	
修繕費	12,960			3,780	75,000
通信運搬費	888,454	485,419	515,100	325,651	45,000
会議費					6,756
広報費	3,369,770	25,800		37,908	188,460
業務委託費	5,636,979	1,749,095	300,550		984,960
警備委託費		156,600			
会場設営業務委託費		800,556			
その他の委託費	5,636,979	791,939	300,550		984,960
手数料	1,194,173	114,908	67,194	78,496	47,628
保険料	947,160	39,560	89,680	50,000	69,120
賃借料	800,682	220,542	258,444		134,784
租税公課	402,933	139,418	8,400		26,700
保守料	1,763,215	64,800	496,598		180,982
渉外費		1,396,105			
諸会費	290,220				
雑費	601,067				
雑費	601,067				

線を引きました

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あ んしん生活創造
サービス活動増減の部	返還金費用		581,000	840,000	1,474,000	1,761,000
	返還金費用		581,000	840,000	1,474,000	1,761,000
	分担金費用	55,000				
	分担金費用	55,000				
	助成金費用		4,769,423			3,672,030
	助成金費用		4,769,423			3,672,030
	助成金費用		4,769,423			3,672,030
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	減価償却費	1,318,597	101,790	379,259	186,274	157,573
その他の費用			46,810			
その他の費用			46,810			
退職手当積立基金預け金差損			46,810			
サービス活動費用計(2)	91,648,389	16,642,928	57,982,317	568,254	44,399,867	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,807,838	△ 7,899,845	△ 3,873,807	23,541,846	△ 6,644,764	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4,346				
	その他のサービス活動外収益	56,000				
	受入研修費収益	56,000				
	サービス活動外収益計(4)	60,346				
	その他のサービス活動外費用		351,179			
利用者等外給食費		351,179				
サービス活動外費用計(5)		351,179				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60,346	△ 351,179				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,868,184	△ 8,251,024	△ 3,873,807	23,541,846	△ 6,644,764	

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
サービス活動増減の部 費用	返還金費用			4,656,000		4,656,000
	返還金費用			4,656,000		4,656,000
	分担金費用			55,000		55,000
	分担金費用			55,000		55,000
	助成金費用			8,441,453		8,441,453
	助成金費用			8,441,453		8,441,453
	助成金費用			8,441,453		8,441,453
	負担金費用			19,000		19,000
	負担金費用			19,000		19,000
	負担金費用			19,000		19,000
	減価償却費			2,143,493		2,143,493
	その他の費用			46,810		46,810
	その他の費用			46,810		46,810
	退職手当積立基金預け金差損			46,810		46,810
	サービス活動費用計(2)	34,537,014	8,460,207	9,411,025	263,650,001	263,650,001
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,461,986	△ 1,460,207	△ 877,025	13,056,022	13,056,022	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益			4,346		4,346
	その他のサービス活動外収益			56,000		56,000
	受入研修費収益			56,000		56,000
	サービス活動外収益計(4)			60,346		60,346
サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用			351,179		351,179
	利用者等外給食費			351,179		351,179
	サービス活動外費用計(5)			351,179		351,179
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			△ 290,833		△ 290,833
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,461,986	△ 1,460,207	△ 877,025	12,765,189	12,765,189	

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業				
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	8,769,453	28,300,000	37,069,453	37,069,453	
	市区町村受託金収入	8,769,453	28,300,000	37,069,453	37,069,453	
	市区町村受託金収入	8,769,453	28,300,000	37,069,453	37,069,453	
	事業活動収入計(1)	8,769,453	28,300,000	37,069,453		37,069,453
	支出					
	人件費支出	6,015,246	21,470,485	27,485,731		27,485,731
	職員給料支出	1,911,999	14,585,938	16,497,937		16,497,937
	職員賞与支出	695,238	4,843,389	5,538,627		5,538,627
	非常勤職員給与支出	3,083,520		3,083,520		3,083,520
	退職給付支出		80,000	80,000		80,000
	法定福利費支出	324,489	1,961,158	2,285,647		2,285,647
	事業費支出	214,723	410,513	625,236		625,236
	諸謝金支出	3,000		3,000		3,000
	旅費交通費支出		6,625	6,625		6,625
	消耗器具備品費支出		398,520	398,520		398,520
	広報費支出		5,368	5,368		5,368
	保険料支出	4,800		4,800		4,800
	教養娯楽費支出	206,923		206,923		206,923
	事務費支出	1,247,063	5,354,621	6,601,684		6,601,684
福利厚生費支出	42,209	77,805	120,014		120,014	
旅費交通費支出		21,680	21,680		21,680	
研修研究費支出	11,200	54,256	65,456		65,456	
事務消耗品費支出	103,224	83,150	186,374		186,374	
水道光熱費支出	134,465		134,465		134,465	
通信運搬費支出	92,820	116,190	209,010		209,010	
業務委託費支出	187,920	3,400,000	3,587,920		3,587,920	
清掃委託費支出	187,920		187,920		187,920	
その他の委託費支出		3,400,000	3,400,000		3,400,000	
手数料支出	14,904	9,048	23,952		23,952	
保険料支出	43,290	2,850	46,140		46,140	
賃借料支出	15,228	21,472	36,700		36,700	
租税公課支出	478,251	1,568,170	2,046,421		2,046,421	
保守料支出	123,552		123,552		123,552	
事業活動支出計(2)	7,477,032	27,235,619	34,712,651		34,712,651	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,292,421	1,064,381	2,356,802		2,356,802	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支						
収入						
その他の活動収入計(7)						
支出						
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,292,421	1,064,381	2,356,802		2,356,802	
前期末支払資金残高(11)	2,771,682	3,929,684	6,701,366		6,701,366	
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,064,103	4,994,065	9,058,168		9,058,168	

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収益					
受託金収益	8,769,453	28,300,000	37,069,453		37,069,453
市区町村受託金収益	8,769,453	28,300,000	37,069,453		37,069,453
市区町村受託金収益	8,769,453	28,300,000	37,069,453		37,069,453
サービス活動収益計(1)	8,769,453	28,300,000	37,069,453		37,069,453
費用					
人件費	6,015,246	21,470,485	27,485,731		27,485,731
職員給料	1,911,999	14,585,938	16,497,937		16,497,937
職員賞与	695,238	4,843,389	5,538,627		5,538,627
非常勤職員給与	3,083,520		3,083,520		3,083,520
退職給付費用		80,000	80,000		80,000
法定福利費	324,489	1,961,158	2,285,647		2,285,647
事業費	214,723	410,513	625,236		625,236
諸謝金	3,000		3,000		3,000
旅費交通費		6,625	6,625		6,625
消耗器具備品費		398,520	398,520		398,520
広報費		5,368	5,368		5,368
保険料	4,800		4,800		4,800
教養娯楽費	206,923		206,923		206,923
事務費	1,247,063	5,354,621	6,601,684		6,601,684
福利厚生費	42,209	77,805	120,014		120,014
旅費交通費		21,680	21,680		21,680
研修研究費	11,200	54,256	65,456		65,456
事務消耗品費	103,224	83,150	186,374		186,374
水道光熱費	134,465		134,465		134,465
通信運搬費	92,820	116,190	209,010		209,010
業務委託費	187,920	3,400,000	3,587,920		3,587,920
清掃委託費	187,920		187,920		187,920
その他の委託費		3,400,000	3,400,000		3,400,000
手数料	14,904	9,048	23,952		23,952
保険料	43,290	2,850	46,140		46,140
賃借料	15,228	21,472	36,700		36,700
租税公課	478,251	1,568,170	2,046,421		2,046,421
保守料	123,552		123,552		123,552
サービス活動費用計(2)	7,477,032	27,235,619	34,712,651		34,712,651
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,292,421	1,064,381	2,356,802		2,356,802
収益					
サービス活動外収益計(4)					
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,292,421	1,064,381	2,356,802		2,356,802

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自動販売機設置事業	手作り販売事業				
事業活動による収支	収入					
	事業収入	4,296,986		4,296,986	4,296,986	
	手数料収入	4,296,986		4,296,986	4,296,986	
	受取利息配当金収入	66		66	66	
	その他の収入		546,301	546,301	546,301	
	雑収入		546,301	546,301	546,301	
	雑収入		546,301	546,301	546,301	
	事業活動収入計(1)	4,297,052	546,301	4,843,353		4,843,353
	支出					
	事業費支出	200,227	240,849	441,076		441,076
	消耗器具備品費支出		19,350	19,350		19,350
	水道光熱費支出		135,661	135,661		135,661
	修繕費支出		10,800	10,800		10,800
手数料支出	13,027		13,027		13,027	
保険料支出		4,500	4,500		4,500	
租税公課支出	187,200	207,900	207,900		207,900	
材料費支出		49,838	49,838		49,838	
事務費支出	47,141	9,093	56,234		56,234	
租税公課支出	47,141	9,093	56,234		56,234	
事業活動支出計(2)	247,368	249,942	497,310		497,310	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,049,684	296,359	4,346,043		4,346,043	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
事業区分間繰入金支出	8,778,000	479,000	9,257,000		9,257,000	
その他の活動支出計(8)	8,778,000	479,000	9,257,000		9,257,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,778,000	△ 479,000	△ 9,257,000		△ 9,257,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 4,728,316	△ 182,641	△ 4,910,957		△ 4,910,957	
前期末支払資金残高(11)	8,778,560	479,335	9,257,895		9,257,895	
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,050,244	296,694	4,346,938		4,346,938	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	自動販売機設置事業	手作り販売事業					
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,296,986		4,296,986	4,296,986	
		手数料収益	4,296,986		4,296,986	4,296,986	
		その他の収益		546,301	546,301	546,301	
		その他の収益		546,301	546,301	546,301	
		雑収益		546,301	546,301	546,301	
	サービス活動収益計(1)	4,296,986	546,301	4,843,287		4,843,287	
	費用	事業費	200,227	240,849	441,076		441,076
		消耗器具備品費		19,350	19,350		19,350
		水道光熱費		135,661	135,661		135,661
		修繕費		10,800	10,800		10,800
		手数料	13,027		13,027		13,027
		保険料		4,500	4,500		4,500
		租税公課	187,200	20,700	207,900		207,900
		材料費		49,838	49,838		49,838
事務費		47,141	9,093	56,234		56,234	
租税公課	47,141	9,093	56,234		56,234		
サービス活動費用計(2)	247,368	249,942	497,310		497,310		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,049,618	296,359	4,345,977		4,345,977		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	66		66	66	
		サービス活動外収益計(4)	66		66	66	
	費用	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66		66		66		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,049,684	296,359	4,346,043		4,346,043		

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	102,344,970	8,025,790	3,245,630	107,125,130	退職給付引当金
				0	
				0	
				0	
				0	
計	102,344,970	8,025,790	3,245,630	107,125,130	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	1,287,840	959,400		2,247,240	退職給付引当金
				0	
				0	
				0	
				0	
計	1,287,840	959,400	0	2,247,240	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	100,385,260	6,057,840		106,443,100	退職給付引当金
				0	
				0	
				0	
計	100,385,260	6,057,840	0	106,443,100	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	91,406,480	6,895,560	877,440	97,424,600	退職給付引当金
				0	
				0	
				0	
計	91,406,480	6,895,560	877,440	97,424,600	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	30,303,830	3,646,000	993,090	32,956,740	退職給付引当金
				0	
				0	
				0	
				0	
計	30,303,830	3,646,000	993,090	32,956,740	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業サービス区分	地域福祉事業サービス区分	前期末支払資金残高	11,480,000	
法人運営事業サービス区分	ボランティア活動推進事業サービス区分	前期末支払資金残高	15,832,000	
法人運営事業サービス区分	成年後見活用あんしん事業サービス区分	前期末支払資金残高	10,000	
法人運営事業サービス区分	低所得者対策事業サービス区分	前期末支払資金残高	600,000	
法人運営事業サービス区分	生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分	前期末支払資金残高	1,200,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。



白

138

